

案件要約表 (F/S)

MEA YEM/S 301/81

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	ホデイダ港第7バース建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	長期構想(M/P)の作成 緊急整備計画の作成					
8. S/W締結年月	1981年10月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 基礎地盤コンサルタンツ(株)			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1981.11 ~ 1982.3 (4ヶ月)
					延べ人月	60.73
					国内	41.51
				現地	19.22	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	164,390 (千円)	コンサルタント経費	151,107 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホデイダ港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=¥4.5	1)	42,695	内貨分	1)	11,977	外貨分	1)	30,718
	2)	131,915		2)	51,076		2)	80,839
	3)	121,854		3)	53,603		3)	68,251
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>将来的な計画は以下の通り。</p> <p>1986年目標の短期計画フェーズ1(緊急計画) コンテナ埠頭(第7バース) 1バース(水深-10m, 延長250m) 埋立 271,000m³, 舗装 31,000m², 浚渫 85,000m³ 道路 850m, コンテナクレーン 1, ビル 1, 年間コンテナ取扱量 75,000TEU</p> <p>1993年目標の中期計画: 雑貨埠頭 1バース(-10m, 200m) コンテナ埠頭 1バース(-12m, 250m) 航路(-12m, 幅200m)</p> <p>2000年目標の長期計画: 上記と同規格の雑貨埠頭 2バース, コンテナ埠頭 1バース, 航路の追加, 法線計画</p> <p>上記プロジェクト予算の1)は短期計画, 2)は中期計画, 3)は長期計画</p>							
計画事業期間	1)	1982.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. ファイナリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	7.70	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件] 取扱貨物量は2.57百万トン(1986年)5.82百万トン(2000年)を見込む。 経済便益として、特船経費の節減を採用する。プロジェクトライフ 25年。</p> <p>[開発効果] ①将来予想される港湾の混雑緩和 ②紅海沿岸地域での急速なコンテナ化に伴う海運業の近代化 ③港湾周辺の地域開発の促進、関連産業の需要増加 ④港湾建設の継続による雇用の増加</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②OJT ③セミナー開催</p>							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	ホディグ港第7バース建設済。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

資金調達:
 1982年11月2日 L/A 82億円(ホディグ港第7バース建設事業)
 *事業内容:コンテナ専用バース及びクレーン等の付帯設備の新設
 *融資対象:バース本体施設及びクレーン等付帯設備の設置、建設費用
 円借款によって、短期計画(緊急計画)が以下の通りに変更されて実施された。

調査時(1981)		工事完了時(1990)	
コンテナバース	250m	航路・泊地浚渫	4,720,000m ³
RO/ROバース	1基	埋立	289,000m ³
埋立	271,000m ³	岸壁(7バース)	295m
浚渫	85,000m ³	エプロン・ヤード舗装	89,000m
舗装	31,000m ³	建築(shed, substation)	2,520m ³
仮道路	850m	サービス施設(給電・照明・排水・給水)	1式
コンテナクレーン	1台	荷役機械基礎	1式
ビル	1棟		

(短期計画変更の理由は、1982年12月の大地震と1983年の近隣産油国の石油産業の不振である。)

工事:
 1986年7月～1990年11月

(平成8年度在外事務所調査)
 第8バース建設計画についてはイギリスのコンサルによりD/Dが実施され、資金調達先を探している。

案件要約表 (F/S)

MEA YEM/S 302/84

作成 1988年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	地方電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省公共電気通信公社 Ministry of Communications and Transport (MOC), Public. Tel. Cor. Headquarters (PTC)				
	現在					
7. 調査の目的	地方電気通信網整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1984.8 ~ 1985.3 (7ヶ月)
					延べ人月	39.94
					国内 現地	18.34 21.60
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	116,940 (千円)	コンサルタント経費	103,482 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サナア州、ダマール州、イブ州、タイズ州、ホディダ州、ハッジャ州の一部																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=242.75円		1)	32,964	内貨分	1)	7,848	外貨分	1)	25,116								
			2)	0		2)	0		2)	0							
			3)	0		3)	0		3)	0							
			4)	0		4)	0		4)	0							
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">内容</td> <td style="width: 50%; border: none;">規模</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">1. 6サブ・ルーラル通信網で構成(州に対応)</td> <td style="border: none;">基地局 6カ所(23基地局装置)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性 システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮</td> <td style="border: none;">中継局 38カ所(56中継局装置)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ ルーラル通信網ごとに既存の交換機に収容</td> <td style="border: none;">加入者局 436カ所</td> </tr> </table>									内容	規模	1. 6サブ・ルーラル通信網で構成(州に対応)	基地局 6カ所(23基地局装置)	2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性 システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮	中継局 38カ所(56中継局装置)	3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ ルーラル通信網ごとに既存の交換機に収容	加入者局 436カ所
内容	規模																
1. 6サブ・ルーラル通信網で構成(州に対応)	基地局 6カ所(23基地局装置)																
2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性 システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮	中継局 38カ所(56中継局装置)																
3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ ルーラル通信網ごとに既存の交換機に収容	加入者局 436カ所																
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1985.1 ~ 1989.1	2) ~	3) ~	4) ~												
	有	EIRR 1) 11.91	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00												
		FIRR 1) 7.43	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00												
[開発効果] 遠隔地、山岳地域に散在する村落間及び都市との通信がとれるようになり、行政機関、医療施設、学校、農業経営者等にとって便益効果が非常に大きい。																	
5. 技術移転 ①研修員受け入れ: 1名 計画内容について指導。 ②OJT																	

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>①プロジェクト実現による効果の大きさ。 ②相手国にとってのプライオリティの高さ。 フェーズ1:1991年3月完工。 フェーズ2:1992年3月完工。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①, ③</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1988年11月～12月 B/D 変更点: F/S時: 基本設計時: 基地局 6 5 中継局 38 32 加入者局 436 フェーズ1 100(サナア州) 18(ダマール州) フェーズ2 20(イブ州) 20(タイズ州) 20(ホデイダ州) 2(サナア州) (平成3年度現地調査)</p> <p>フェーズ1 資金調達: 1989.6.18 無償資金協力 E/N 署名 (地方電気通信網整備計画 1/2期 5.40億円) 工事: 1990.2.18 業者契約 1991年3月 完了 現在、落雷事故の補修を実施中。</p> <p>フェーズ2 資金調達: 1990.6.25 無償資金協力 E/N 署名 (地方電気通信網整備計画 2/2期 6.63億円) 工事: 1990年12月3日 業者契約 1992年3月 完了</p> <p>フェーズ3 更に、通信運輸省は、1991年10月頃、フェーズ3として、159の加入者局増設とイエメン東部地域に2つの小規模衛星通信局設置について、在イエメン日本大使館に対し、無償資金協力の要請を行った。</p>							

案件要約表 (M/P)

MEA YEM/S 101/88

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イエメン				
2. 調査名	都市交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市住宅省計画局			
	現在				
7. 調査の目的	短期的都市交通整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1987年6月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 八千代エンジニアリング(株)			10. 団員数	9
				調査期間	1987.10 ~ 1988.11 (13ヶ月)
				延べ人月	42.10
				国内	7.90
				現地	34.20
11. 付帯調査 現地再委託	交通実態調査				
12. 経費実績	総額	194,645 (千円)	コンサルタント経費	160,783 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サナア、タイズ、ホデイダの3都市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	22,047	内貨分	1)	4,659	外貨分	1)	17,388
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・交差点改良 ・信号システムの拡大、取り替え ・フェンス、標示板等 ・関係するエンジニアリングサービス 							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①都市交通の秩序化 信号、レーン・マークを設け交通フローを円滑にする。また、路肩パーキングスペースを明示すると共に歩行者用横断マークや歩道橋を提案し、事故の減少を図る。</p> <p>②街路利用の効率化</p> <p>③事故率の減少</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1988年7月、1ヵ月間滞在 レポート作成に協力、日本都市視察</p> <p>②OJT</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	世銀及び自国資金により一部事業の実施。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>専門家派遣： 1990年3月～1992年3月 日本より派遣</p> <p>* サナア市については、以下の事業が実施された。 交差点改良：1990年実施（世銀） フェンス、表示板等の設置：（イエメン政府） 信号機のメンテナンス：ドイツによるメンテナンス車の購入資金供与</p> <p>* タイズ市、ホデイダ市については、事業実施なし。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA YEM/S 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イエメン				
2. 調査名	アデン市マーラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	自治総局(運用はアデン市)			
	現在				
7. 調査の目的	既設下水道施設の改善および下水処理の実施				
8. S/W締結年月	1988年7月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所				10. 調査団
				団員数	10
				調査期間	1988.11 ~ 1990.1 (14ヶ月)
				延べ人月	67.56
				国内	22.97
				現地	44.59
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	233,170 (千円)	コンサルタント経費	227,703 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アデン市のマーラ、タワヒ、クレーター、コールマクサール地区(面積2,132ha、人口151,602人(1988)) F/Sはうちマーラ、タワヒ地区 面積485ha、人口72,219人					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P	1) 70,287	内貨分	1) 9,805	外貨分	1) 60,482
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 39,808	内貨分	1) 4,648	外貨分	1) 35,160
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> (2010年目標、計画人口 186,000人、総事業費 2,407万ディナール)</p> <p>(1) 下水処理場 酸化池方式 計画処理量 48,800m³/日</p> <p>(2) 4地区から処理場への下水圧送ポンプ場(多重圧送方式)</p> <p>①タワヒ・ポンプ場 計画揚水量 9.6m³/分</p> <p>②マーラ・ポンプ場 計画揚水量 18.7m³/分</p> <p>③クレーター・ポンプ場 計画揚水量 20.3m³/分</p> <p>④コールマクサール・ポンプ場 計画揚水量 16.9m³/分</p> <p>(3) 4地区から処理場への圧送管(ダクタイル鋼鉄管) 口径 400~700mm 総延長 22,835m</p> <p>(4) 既存地区内小規模ポンプ場のリハビリ 20ヵ所</p> <p>(5) 地区内下水管の敷設 VC管 口径 200,600mm 延長 2,749m</p> <p>(6) 地区内既設下水管の敷設替え VC管 口径 200mm 延長 9,015m</p> <p>(7) 地区内開水路下水施設(スィーパーパッセイジ)の改善 131ヵ所 5,215m</p> <p><F/S> (マーラ、タワヒ地区対象、2000年目標、総事業費1,178万ディナール)</p> <p>上記(1)~(7)のうち、(1)16,300m³/日分、(2)①、②、(3)13,090m分、(4)4ヵ所、(5)2,534m分、(6)なし、(7)全部</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1990.1 ~ 1994.1	2) ~	3) ~	4) ~	
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
【前提条件】						
①M/Pでの2010年の計画人口、発生下水量(日平均量m ³)は以下の通り。						
	計画人口	生活排水	公共施設	その他	地下水	合計
マーラ	68,000	12,240	1,224	—	—	13,464
タワヒ	20,000	3,600	2,412	900	—	6,912
クレーター	77,000	13,860	774	—	—	14,634
コールマクサール	21,000	3,780	3,744	3,090	3,145	13,759
計	186,000	33,480	8,154	3,990	3,145	48,769
②F/Sでは、施設建設費はすべて無償援助。③下水道料金(新設)は水道料金の30%(住民の支払能力を勘案)。なお、60%にしてもFIRRはマイナス。						
【開発効果】						
①アデン内港の水質汚濁防止 ②生活環境改善 ③処理水再利用による緑地造成 ④③による市民全体の住環境改善						
5. 技術移転						
①アデン市既設処理場における水質分析方法の指導。						
②研修員受け入れ:自治総局、アデン市から各1名 4週間						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 ■ 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>ドイツにより見直し調査が実施されたが、その後遷移なし。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: (平成6年度国内調査) 1991年の湾岸戦争、同年4月の南北イエメンの統一、1994年の内戦等、引き続いた政治的混乱のためと考えられているが、本案件に関して具体的な遅延・中断要因は不明である。</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) 自治総局はプロジェクトの実施に対し、1990年3月日本の無償資金協力を要請した。(約US\$2,400万=31億円)。しかし、日本側としては、本案件に対する無償資金協力は困難である旨、正式に伝達した。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: 1993年～ドイツによるJICA計画の見直し</p> <p>工事: 1998年 着工予定</p>				

案件要約表 (基礎調査)

AFR AGO/S 501/01

作成 2002年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アンゴラ		
2. 調査名	国家開発・改善計画のための総合地理データベース構築		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Public Works and Urban Planning	
	現在		
7. 調査の目的	生産活動の活性化及び資源の有効活用を促進するため、西部海岸地域を対象に、人口衛星からの映像を利用して、縮尺1/100,000相当の地形図データを作成するとともに、首都ルアンダを対象に航空写真を利用して、縮尺1/25,000相当の地形図データ及び土地利用データを作成する。また、全土を対象に、縮尺1/1,000,000の既存地図をデジタル化し、総合地理データベースを構築する。		
8. S/W締結年月	1997年3月		
9. コンサルタント	(株)パソインターナショナル		10. 団員数 12
			調査期間 1997.12 ~ 2001.11 (47ヶ月) ~
			延べ人月 51.65
			国内 15.07
			現地 36.58
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	1,017,076 (千円)	コンサルタント経費 810,283 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>基礎資料として有効に活用されることが期待される(平成14年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成14年度国内調査) 基礎資料として有効に活用されることが期待される。 また、日本に対し、以下の支援を要請する予定。 1. 創設されるセンターのための技術支援 2. 技術移転 3. 専門家の育成</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR BEN/A 102/00

作成 2001年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ベナン		
2. 調査名	北部保存林森林管理計画調査		
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農村開発省 森林天然資源局	
	現在		
7. 調査の目的	北部の3つの指定林(約55万haと緩衝地帯を含む約100万ha)を対象とした森林に係る基礎情報の整備とトロワヴィエール指定林の西側の一部約10万haを対象とした住民参加による森林管理計画の策定。あわせて調査業務を通じベナン国実施機関に対し技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1997年11月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 朝日航洋(株) (株)三祐コンサルタンツ	10. 団員数	13
		調査期間	1998.9 ~ 2000.12 (27ヶ月) ~
		延べ人月	78.34
		国内 現地	25.67 52.67
11. 付帯調査 現地再委託	住民実態把握調査(前期・後期)、航空写真撮影、測量、住民ワークショップ(前期・後期)、指定林境界設定		
12. 経費実績	総額	526,440 (千円)	コンサルタント経費 481,958 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トロワヴィエール指定林のプリ川以西 約4.6万haと緩衝地帯を含む約10万ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	3,148	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	保全林復旧 生産林 シルボバストラル 村落林業 復旧研修 地域振興							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	OJT、技術研修会、セミナー、本邦研修(4名)							

Ⅲ. 調査結果の活用状況

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>専門家の派遣、トロブリグイエール指定林の残りの地域におけるM/Pの作成、についての要請が出されている(平成13年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) 調査業務終了時にベナン側から、本計画実施に係る専門家の派遣、トロブリグイエール指定林の残りの地域におけるM/Pの作成、についての要請が出されている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 調査以前は、調査ゾーン内の保護林に関する知識が不十分であり、周辺の住民がこの森を無秩序に管理していた。調査後は、調査期間中の住民との数回にわたる話し合いを通して、住民がこの森の役割と森を守ることの重要性を認識したという周辺住民に好ましい影響を与えた。 さらに、調査は現地の職員が森林管理の分野における新たな知識を獲得し、JICAの調査団のもとで作業を継続するための機材を入手するという好ましい影響ももたらした。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR BFA/A 301/94

作成 1995年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ブルキナ・ファソ				
2. 調査名	ムウン川上流域農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スルー川流域開発公社			
	現在				
7. 調査の目的	ムウン川流域、スルー川流域 41,000haについて、マスタープランを見直し、農業総合開発計画と優先開発地区の灌漑農業開発計画(約2,000ha)の策定を目指したF/Sの実施、ならびに先方への技術移転。				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 内外エンジニアリング(株)			10. 調査団	10
				調査期間	1993.10 ~ 1994.3 (5ヶ月)
				延べ人月	28.30
				国内	12.00
				現地	16.30
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土壌調査				
12. 経費実績	総額	297,492 (千円)	コンサルタント経費	119,035 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムウン川流域 12,020ha、スルー川流域 28,980ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	61,000	内貨分	1)	17,080	外貨分	1)	43,920
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	農地基盤整備(灌漑、排水、農道) 2,300ha 農村基盤整備(給水、道路) 2,300ha							
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	11.90	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
【開発効果】	①食糧輸入の削減 ②住民の定着化の促進 ③女性労働の軽減 ④雇用の促進 ⑤展示効果							
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 2名 ②OJT							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ■ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力要請済(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 459 494 504"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="494 459 1500 504"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成7年度国内調査) 優先開発地区のうち 500haについての15億円の無償資金協力の要請が、在象牙海岸国日本大使館に提出された。</p> <p>(平成8年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 事業規模が過大であったため、優先開発地区を 230haとし、供与額 5.37億円として再度無償資金協力を要請することとなった。1996年度は先方国内処理の手違いにより要請は間に合わなかった。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年度に無償資金協力が要請される予定であったが、1998年に延期になっている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 無償資金協力が要請されており、日本側の回答待ち。 当プロジェクトに対する政府のプライオリティは低くなっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 無償資金の要請提出済 要請時期:1998年 要請額 :5.3億円 事業内容:230haの灌漑農地開発</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999年9月末にブルキナ・ファソ国外務省より象牙共和国在日本大使館に平成10年度に既提出の補足資料説明がスレー川開発公社(AMVS)総裁から再提出されている。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

AFR BFA/S 503/00

作成 2001年5月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ブルキナ・ファソ			
2. 調査名	南西部地域国土基本図作成調査			
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インフラ・住宅・都市計画省国土地理院		
	現在			
7. 調査の目的	農業・地域開発や環境保護を促し、社会経済発展を支援するために、黒ヴォルタ川流域のガワ地方を含む南西部地域において国土基本図である地形図を作成するものである。			
8. S/W締結年月	1998年8月			
9. コンサルタント	朝日航洋(株)	10. 調査団	15	
			調査期間	1998.11 ~ 2001.3 (28ヶ月)
			延べ人月	8.34
			国内 現地	36.82 45.16
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影			
12. 経費実績	総額	622,870 (千円)	コンサルタント経費 706,123 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南西部地域 20,600km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
4. 条件又は開発効果	GIS基盤データは、農業開発計画・環境保全計画策定に不可欠。							
5. 技術移転	カウンターパート研修員(3名)							

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用が確認された。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2002 年度 調査結果の活用が確認できたため。</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) GIS基盤データは、2002年JICAが実施する林業プロジェクトに利用される予定。</p> <p>平成4年度国内調査) 本調査結果はJICAが現在実施しているコモエ県森林管理計画に利用されている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR CAF/S 215/99

作成 2000年6月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中央アフリカ					
2. 調査名	バンギ市地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	エネルギー・鉱山資源省水利総局				
	現在					
7. 調査の目的	中央アフリカ国の首都バンギ市及び周辺部の水道未整備地域において衛生的な飲料水を安定して供給するため、地下水開発計画及び給水計画を策定すること。併せて、調査期間中に先方C/Pに対し、技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1995年11月					
9. コンサルタント	(株)協和コンサルタンツ 八千代エンジニアリング(株)			10. 団員数	16	
11. 付帯調査 現地再委託	1) 水利用実態住民意識調査、2) 水質分析(既存井戸、河川、試掘井)、3) 試掘井建設、4) 河川横断測量、5) アクセス道路ルート測量、6) アクセス道路建設、7) 送水管路、配水池用地測量				調査期間	1996.3 ~ 1999.12 (45ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
12. 経費実績	総額	680,603 (千円)	コンサルタント経費	417,551 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンギ市及び周辺地域 (対象面積: 155km ²)																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	176,099																												
		2)	0	2)	0	2)	194,150																												
		3)	0	3)	0	3)	0																												
	F/S	1)	62,272	内貨分 1)	24,390	外貨分 1)	37,882																												
		2)	0	2)	0	2)	0																												
		3)	0	3)	0	3)	0																												
		4)	0	4)	0	4)	0																												
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																		
<p>M/P: 目標年次 2015年とし、対象地域の給水需要を満たすこと、及び施設整備計画の立案 1. 深井戸建設計画: 対象地域の開発可能地下水 2,200m³/日を水道未整備地区へ供給する。 井戸寸法φ6" -6本、水中ポンプ 6台、送水管φ150mm~200mm L=7,400m、配水池 V=1,900m³ 1基、配水管 1式 2. 取水・浄水設備拡張計画: 2009年以降は既存給水区域も水不足に見舞われるため、河川水を利用した取水・浄水設備の拡張が必要とされる。目標年次の水需要に不足する14,100m³/日規模を確保する。施設建設地候補は、市の東と西の2ヵ所が想定される。</p> <p>F/S: 目標年次 2005年とし、未給水地区への給水を実現するため、地下水開発を主とした施設整備計画を策定。裨益人口 79,200人、供給水量 2,200m³/日。 1. 深井戸設備: φ6"、深度 50m~150m -6本、水中ポンプ 6式、導水管φ100~200mm L=3,120m 2. 送水設備: 着水タンク V=122m³ 1基、送水ポンプ (31.7kw 3台) 1式、消毒設備 1式、送水管φ200mm L=4,780m 3. 配水設備: 配水池 V=1,700m³ 1基、配水管φ50~300mm L=71,840m、共同水栓 40ヵ所</p>																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>2000.1 ~ 2003.12</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>3.71</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>-1.95</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>								計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2003.12	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	3.71	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	-1.95	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2003.12	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	3.71	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																										
	FIRR	1)	-1.95	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																										
<p>前提条件: 対象地域であるバンギ市の周辺部では、首都へ流れ込む人口が年率8%で増加し、併せて水道設備が無いため、衛生状況も劣悪であり、住民は水系疾患の蔓延の危険に曝されている。本計画は、このような状況を緊急的に改善することを目的としている。本計画はEIRR、FIRRの結果から、借款による実施は困難である。本計画は飲料水の供給による環境衛生案件であり、BFN案件として位置づけられ、無償資金協力の一環として実施されることが前提となる。</p>																																			
5. 技術移転																																			
<p>OJT: データ整理、解析、水文・地質のフィールド調査手法、施設設計など セミナー: 対象地区の地形、地質状況と地下水ポテンシャルに関して実施、参加者50名 本邦研修</p>																																			

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1999年11月 無償資金協力を日本政府に要請(平成12年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査)(平成14年度国内調査) 先方政府は本件の優先順位を第1位としたため、1999年11月に日本政府に対し、無償資金協力による本件の実施を正式に要請した。 その後進展はない。</p>				

案件要約表 (F/S)

AFR CGO/S 301/78

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	コンゴ民主共和国					
2. 調査名	マタディ橋梁建設計画					
3. 分野分類	運輸交通	運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省バナナ・キンシャサ施設公団 O.E.B.K. Department des Transports				
	現在					
7. 調査の目的	直ちに工事実施準備可能な精度を有する基本設計の作成					
8. S/W締結年月	1977年11月					
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)			10. 調査団	団員数	33
			調査期間		1978.2 ~ 1978.6 (4ヶ月)	
			延べ人月		71.24	
			国内 現地		71.24 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	150,804 (千円)	コンサルタント経費	93,516 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マタディ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.5Zaire =¥300	1)	75,667	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>この業務は1977年10月19日から11月8日迄の間日本政府よりザイル共和国へ派遣された調査団と、ザイル政府との間で確認されたマタディ橋梁の技術的基本事項、工事推進体制をふまえ、調査団による総合的調査及び収集資料を参考として実施したものである。</p> <p>この基本設計により、マタディ橋梁の上部工、下部工及び取付道路の工事の計画内容、即ち構造物の設計工事数量、施工方法、工期、建設費がより一層確実化されたものとなった。</p> <p>①橋梁全長 700m ②中央部橋梁 520m ③接近道路 7.2km ④接近鉄道路 18.11km ⑤積載可能重量 1,800t ⑥幅員 12m x 2</p>							
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1985.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. ファイジビリティ とその前提条件	無	EIRR	1)	4.10	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[開発効果]	<p>ザイル唯一の外貨源であるマタディ港は、国内ルートによる輸輸出港としてザイル経済の生命を制する重要な位置にある。しかし、この港はザイル河を大西洋から150km遡った位置にあり、その航路は問題が多いことからバナナに掘込式の新港を建設し、キンシャサからマタディに至る鉄道を大西洋岸まで延長して諸問題を解決しようとする構想の一環としての鉄道・道路併用橋で本橋の完成は地域の開発・発展のみならず今後基幹交通ルートとしてザイル経済に大きく寄与することが期待される。</p>							
5. 技術移転	1988年まで常駐専門家による継続的な技術移転が行われていた。							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	1983年5月工事が完了し、供用開始。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="400 454 496 499">終了年度</td> <td data-bbox="496 454 655 499">1996 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="400 499 496 499">理由</td> <td data-bbox="496 499 655 499">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため。				
<p>状況</p> <p>資金調達:</p> <p>1974年11月 L/A 344.96億円(パナマ～マタディ間輸送力増強)</p> <p>1977年11月 コンタクト・ミッション派遣</p> <p>1978年6月 レポート・ミッション派遣(相手国政府の意志確認)</p> <p>1978年8月 L/Aの改訂</p> <p>1978年12月 ザイール政府のL/A改訂書批准</p> <p>1978年2～4月 契約書作成</p> <p>1978年6月 契約方式、方針等決定</p> <p>1978年8月 入札招請</p> <p>1978年11月 入札</p> <p>1978年12月 OECF承認、契約発効</p> <p>工事:</p> <p>1979年2月 工事着手</p> <p>1983年5月 竣工</p> <p>供用開始以降、本橋は道路橋として利用されている。</p> <p>専門家派遣:</p> <p>1988年以降、橋梁保守管理指導のためのJICA短期専門家が派遣された。</p> <p>経緯:</p> <p>1991年9月、ザイール国内の治安悪化によるJICA専門家の帰国のため、情報が途絶え、現時点での状況は不明である。</p>					

案件要約表 (M/P)

AFR CGO/S 101/86

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	コンゴ民主共和国		
2. 調査名	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010
6. 相手国の 担当機関	調査時	外務・協力省 Department of Foreign Affairs and International Cooperation	
	現在		
7. 調査の目的	キンシャサ～バナナ間の交通体系M/P作成 キンシャサ市内の都市交通体系M/P作成		
8. S/W締結年月	1984年6月		
9. コンサルタント	八千代エン지니어リング(株)		10. 調査団 調査期間 1984.11 ~ 1986.8 (21ヶ月) 延べ人員 76.48 国内 41.02 現地 35.46
11. 付帯調査 現地再委託	交通実態調査		
12. 経費実績	総額	274,974 (千円)	コンサルタント経費 242,680 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンシャサ市とバザイル州		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Z50.6	1) 1,185 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	東西交通のバイパス路線計画 ①東キンシャサ～レンバ線のキセンノ地区から分岐し、ウンゴリ河を渡って、キンバンセケ地区に至る鉄道の分岐新線(5km)建設計画 ②マクダ道路とルムンバ通りを結ぶ11kmの東西幹線道路及びそのアクセス道路(4km)の建設・補修事業		
4. 条件又は開発効果	キンシャサ～バナナ間における個々の交通施設計画案について包括的にこれを捉え、各プロジェクトの役割を明確にして、対象地域内における交通インフラ施設整備の方向性を明らかにした。		
5. 技術移転	①研修生受け入れ：日本における交通計画の立案と対策について実施 ②交通調査、集計に関して現地コンサルタントを活用		

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 F/S案件(ZAR/S 302/87, ZAR/S 303/89)にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画調査(S 302/87) (F/S) キンシャサ市内の通勤鉄道新線(5km)の建設計画策定とそのF/S キンシャサ市内東西幹線道路建設計画(S 303/89) (F/S) 1989年3月 開始。 マグデイ道路とルムンバ道路を結ぶ 11km の東西幹線道及びそのアクセス道路(4km)の建設・補修に関する調査。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR CGO/S 302/87

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	コンゴ民主共和国					
2. 調査名	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 Department des Transports et Communications				
	現在					
7. 調査の目的	キンシャサ市内の通勤鉄道新線(5km)の建設計画策定とそのF/S					
8. S/W締結年月	1986年6月					
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) 八千代エンジニヤリング(株)				10. 団員数	11
				調査期間	1986.11 ~ 1987.12 (13ヶ月)	
				延べ人月	51.70	
				国内	27.56	
				現地	24.14	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	222,173 (千円)	コンサルタント経費	201,167 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンシャサ市東南部のンゾリ・キンバンセケ地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150	1)	33,000	内貨分	1)	7,000	外貨分	1)	26,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>本プロジェクトは、キンシャサ新市街部(ンゾリ・キンバンセケ地区)の交通問題を解決するため、国鉄キンシャサ-マタディ線のうちキンシャサ市内区間を都市鉄道として整備することを前提に同線から分岐する新線を建設するものである。</p> <p>鉄道新線建設(単線・非電化) 約 5km 駅新設 3駅</p> <p>主な構造物 : 延長565mの橋梁 閉塞方式 : 単線自動閉塞方式 信号装置 : 色灯信号機方式 列車探知装置 : 軌道回路方式 踏切保安装置 : 踏切警報機及び遮断機 通信設備 : 指令、駅間保守用電話</p>							
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1990.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. ファイナリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	16.40	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	5.70	2)	0.00	3)	0.00
<p>[IRR算出の前提条件] 将来、旅客交通量は1990年、2000年、2010年の3時点での予測をベースにした。キンシャサ都市鉄道の整備が完了し、都市鉄道にふさわしいサービスが可能であることを確認する必要がある。</p> <p>[開発効果] ンゾリ・キンバンセケ地区とキンシャサ中心部との連絡の大幅な改善が実現し、キンバンセケ地区の健全な都市発展に寄与することが期待されている。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT: 需要予測手法、輸送計画路線、施設計画、経済・財務分析手法について講義を実施 ②研修員受け入れ: 需要予測(1名)、輸送計画(1名)</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>治安悪化により情報収集不可能。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 448 497 495"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="497 448 1495 495"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: 治安悪化</p> <p>経緯: 本プロジェクトの実現のためには“既設線の都市鉄道として整備が完了する”ことが前提条件であるが、その整備、複線化、CTC化が現在西独の援助ですすめられているものの、連接のペースはおそく長期に亘る模様である。従って本計画の実現にはなお長期間を要するものと思われる。 1991年9月ザイール国内の治安悪化による鉄道建設公団派遣のJICA長期専門家の帰国のため情報源が途絶え、現時点での状況は不明である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1994年自衛隊のザイール派遣(PKO)に伴い、閉鎖されていた日本大使館が再開される状況になってきたが、本案件のその後の状況は不明である。</p>			

案件要約表 (F/S)

AFR CGO/S 303/89

作成 1991年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	コンゴ民主共和国				
2. 調査名	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・国土整備省、都市整備調査局			
	現在				
7. 調査の目的	南北幹線に比べて未整備の東西幹線道路を建設することによって市内東西間の混雑を緩和する。				
8. S/W締結年月	1988年11月				
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)				10. 調査団 調査期間 1989.3 ~ 1990.3 (12ヶ月) 延べ人月 国内 15.00 現地 25.03
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、測量、土質・地質調査				
12. 経費実績	総額	184,805 (千円)	コンサルタント経費	159,093 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンシャサ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥132 =Z326.32	1)	62,598	内貨分	1)	15,356	外貨分	1)	47,242
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な事業内容 キンシャサ都市道路網は、南北幹線は比較的整備されているが東西幹線は未整備状態につき緊急案件としてマクティ街道とルムンバ通りを結ぶ約11kmの東西幹線道路を建設する。同道路の規模は取敢ず全天候型の往復2車線道路とするもので1995年完成を目標とした。更に2005年迄に4車線に、2013年迄に6車線に拡幅し立体交差化を図る。							
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	18.29	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件] ①ザイール政府によるすみやかな土地収用 ②世銀/道路排水公社による道路改良計画の予定通りの実施								
[開発効果] ①土地利用の誘導効果 ②道路混雑の解消と自動車走行費用の節約 ③交通弱者への道路交通サービス ④建設期間中に於ける雇用効果								
尚、本案件完成後は道路混雑度1.5以上の道路の混雑が緩和され、総自動車走行費の節約は当該道路への投資額を上回る。また、本工事期間に熟練工・延べ15万人、未熟練工・延べ21.5万人の雇用が見込まれ、かなりの雇用効果が期待できる。								
5. 技術移転	①DOIT ②研修員受け入れ:2名×3ヵ月(道路技術) ③現地コンサルタントの活用 ④パソコン、コピー機の機材供与							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	ザイール政府のプライオリティ変更。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

遅延・中断要因:
ザイール政府のプライオリティ変更。

案件要約表 (F/S)

AFR CIV/A 301/91

作成 1993年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	コートジボアール				
2. 調査名	ブ川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類
					F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業畜産省 (MINISTERE DE L'AGRICULTURE ET DES RESSOURCES ANIMALES) 公共事業調整監督局			
	現在				
7. 調査の目的	象国北部地域ブ川流域シラソ地区の面積約5,000haを対象とした農業開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1990年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)				10. 団員数 10 調査期間 1990.3 ~ 1992.1 (22ヶ月) 延べ人月 61.58 国内 22.91 現地 38.67
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、ダム軸線横断、ボーリング調査、材料試験、土壌室内試験、水質試験、物理探査				
12. 経費実績	総額	284,916 (千円)	コンサルタント経費	292,346 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロゴ県シラソ郡全域																													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=FCFA285	1)	72,428	内貨分 1)	35,912	外貨分 1)	36,516																								
	2)	0	2)	0	2)	0																								
	3)	0	3)	0	3)	0																								
	4)	0	4)	0	4)	0																								
3. 主な事業内容	<p>①貯水池 : 有効貯水量 90百万m3 ②フィルダム : ダム高 18m ③灌漑水路(幹線): 75km ④排水路 : 31km ⑤農地造成 : 2,200ha</p> <p>上記予算は現地通貨で20,642百万CFA 下記計画事業期間は4年間</p>																													
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~																								
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	7.40	2)	0.00	3)																								
	FIRR	1)	4.30	2)	0.00	3)																								
<p>[条件]</p> <p>①灌漑受益面積を2,200haとする。 ②詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間を4年とする。 ③プロジェクトの経済的有効期間を50年間とする。 ④評価は、1991年価格を用いて実施する。 ⑤通貨交換レートは、US\$1.0=FCFA.285=¥139を使用。 ⑥経済換算係数並びに未熟労働者の経済的機会費用算定のための潜在賃金率は、1991年の世銀報告書より、各々0.6を採用。</p> <p>[開発効果] 非実施時 実施時 便益 (単位:1000 CFA)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>水稻</td> <td>0 ton</td> <td>174,300</td> <td>174,300</td> </tr> <tr> <td>綿花</td> <td>0</td> <td>614,800</td> <td>614,800</td> </tr> <tr> <td>トウモロコシ</td> <td>0 ton</td> <td>51,600</td> <td>51,600</td> </tr> <tr> <td>落花生</td> <td>0</td> <td>185,800</td> <td>185,800</td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td>0</td> <td>208,300</td> <td>208,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>1,234,800</td> <td>1,234,800</td> </tr> </table>							水稻	0 ton	174,300	174,300	綿花	0	614,800	614,800	トウモロコシ	0 ton	51,600	51,600	落花生	0	185,800	185,800	野菜	0	208,300	208,300	合計	0	1,234,800	1,234,800
水稻	0 ton	174,300	174,300																											
綿花	0	614,800	614,800																											
トウモロコシ	0 ton	51,600	51,600																											
落花生	0	185,800	185,800																											
野菜	0	208,300	208,300																											
合計	0	1,234,800	1,234,800																											
5. 技術移転	<p>①全ての現地作業は、相手政府の任命したカウンターパートと共同で実施した。 ②研修員受け入れ:調査期間中、2度にわたり各1名のカウンターパートが短期研修のために来日し、計画策定に参画した。</p>																													

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	資金調達困難(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因: (平成10年度在外FU調査) 1) 事業コストが高いにもかかわらず、事業実施計画がコンポーネント化されていないので、資金調達が困難である。 2) 当該地域で、灌漑稲作を実施するには適地が限定されている。また、計画策定時より土壌劣化が進んでいる。</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 象国政府は本案件の一部実施に関する無償資金協力の要請を日本政府に提出したが、日本政府は建設コストが高すぎることを理由に要請を断っている。 象国政府は日本政府以外も視野に入れ、事業実施のための資金源を探している(1994年9月現在)。 (平成6年度現地調査) 本件は開発コストが1,800万CFA/haと高いにもかかわらず経済収益性が7.4%と低いため融資機関の関心を呼ぶことは困難と思われる。 (平成8年度在外事務所調査) 西アフリカ開発銀行、BADEA(Arab Bank for Economic Development in Africa)にも本プロジェクト実施のための融資要請が出されているが、進展はない。 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達の見込みは低い。 (平成10年度国内調査) 建設コストが高くなり、経済収益率も低いことから資金調達の目途がなく、本件の実施はない。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR CIV/A 201/95

作成 1996年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	コートジボアール					
2. 調査名	ヌジ川流域農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業動物資源省 (Ministry of Agriculture and Animal Resources)				
	現在					
7. 調査の目的	コートジボアール国政府の要請に基づき、同国中央部東側に位置するヌジ川中流域(約15万ha)を対象とした農村総合開発計画策定に係るマスタープラン調査を実施した。また選定された開発優先地区(約1,000ha)についてフィージビリティ調査を実施した。					
8. S/W締結年月	1993年2月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) 日本工営(株) 朝日航洋(株)			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1993.8 ~ 1994.6 (10ヶ月) 1994.8 ~ 1995.10 (14ヶ月)
				延べ人月	60.03	
				国内	20.83	
				現地	39.20	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査、水質調査、農家経済調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	368,063 (千円)	コンサルタント経費	344,943 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヌジ川中流域 バイアクローティンボクロ間					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 4,618	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 20,593	内貨分	1) 7,002	外貨分	1) 13,591
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容						
<p>1)ヌジ川本流に低水敷ダム(ラバーダム)を設置し、乾期にも揚水灌漑を行えるよう整備する。</p> <p>2)ヌジ川支流に小規模ダムを新設し、焼畑農業地帯に灌漑農業を導入する。</p> <p>3)ヌジ川本流の上流部に大規模ダムを作り、灌漑用水を確保する(3案は優先順位が低く、F/Sの対象とはならなかった)。</p> <p>灌漑排水開発 :ヌジ本流ポンプ灌漑 2地区 支流ダム灌漑 17地区</p> <p>農地整備 :4,638ha 収穫後施設 :倉庫及び精米設備 農業機械 :耕耘機、脱穀機 農村道路 :47.9km 村落給水(井戸、手動ポンプ付):44ヶ所</p> <p>*提案プロジェクト予算 単位 M/P 百万F.CFA F/S 千F.CFA</p>						
計画事業期間						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	~	2) EIRR FIRR	1) 5.90 1) 0.00	2) 2) 0.00	3) 3) 0.00
				4) 0.00	4) 0.00	4) 0.00
[条件] 本F/S地区は、マスタープラン調査地域の中で、モデル開発地区として位置付けられ、地区ごとの開発規模、経済性、土壌条件、参加する村(農家)の存在、環境保護、村落水没等の障害物のないこと、アクセス道路、水稲作の経験等の条件を検討して5地区(M'Bahialro, Dienzou, Yanmon, Eholie, Atofou)を選定した。開発面積は973haであり、直接受益する農家数は1,340戸と見込まれる。						
[開発効果] 1) 国家計画の重点目標とされる、人口増加に対処する食料の確保、自給政策への貢献 2) カカオ、コーヒー生産の衰退により不振に陥ったこの地域の農業及び地域経済の再構築・発展への役割 3) 以上により、農村住民の所得・生活水準の向上、雇用の増加、社会的な問題となっている農村若年層の流出緩和と回帰						
5. 技術移転						
①研修員受け入れ:1994.11.24~12.16 ②報告書の作成						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>Eholie, Atofou地区工事実施中(平成13年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、農業動物資源省(MINAGRA)、農村開発支援機関(ANADER)、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 F/S地区の施設概要 ・灌漑排水施設: M'Bahiakro地区に於けるヌジ川低水敷の低ダム及びポンプ場2ヶ所、支流ダム4ヶ所(Dienzou, Yanmon, Eholie 及び Atofou)、用排水路 ・農地整備: 5地区 973ha ・収穫後施設: 倉庫及び精米設備 ・農業機械: 耕耘機及び脱穀機 ・農村道路: 28.9km ・村落給水(井戸、手動ポンプ): 10ヶ村に13基</p> <p>(1)Eholie地区、Atofou地区 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1995年9月～10月 見直し調査 実施機関/BADEA 資金調達: 政府資金、BADEA (アフリカ経済開発アラブ銀行) 1997年8月 BADEA L/A US\$783百万 *事業内容 ・2つのダムの建設(Eholie, Atofou)・農地整備(330ha)・農業機械・収穫後施設(精米機2機) ・農道建設・村落給水・実施、管理についての調査・プロジェクト管理 工事: 1998年3月～2000年4月 (平成13年度在外事務所調査) 予定竣工日: 2003年12月31日</p> <p>(2)ディエンゾ地区、ヤンモン地区 (平成10年度在外FU調査) 1999年5月5日よりクウェート基金の調査団が案件審査のため来豪予定。尚、クウェート基金の融資限度額は約12億円である。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年12月 無償資金協力要請 (平成13年度在外事務所調査) 資金調達は実現していない。</p> <p>(3)ヌバイアクロ地区 (平成10年度在外FU調査) 1998年度日本への無償資金協力要請中であり、要請額は約15億円である。バイアクロ地区ではラバーダムの建設が計画されており、他地区と比べて高い技術が必要となるため、日本による実現を期待している。 (平成11年度国内調査) 本年度中にJICA事前調査が実施される予定。 (平成11年度在外事務所調査) 無償資金を要請していたが、1999年11月10日にクウェート基金からの融資が決定した。 (平成13年度国内調査) 1998年以来、世銀から各国ドナーに対して援助中断の勧告が出されており、事業に実施が見送られている。 (平成13年度在外事務所調査) 資金調達: クウェートの資金 資金額: 310万クウェート・ディナール 資金調達の予定日: 2000年4月のプロジェクトの施行日 プロジェクトの内容: ダムの建設+平地の整備</p> <p>事業化への促進要因: (平成10年度在外FU調査) ・優先度が高い。 ・灌漑稲作が中心の計画であるため、我が国の基本方針と合致する。 ・平成11年度から持続的な灌漑稲作振興をうたった農村開発のプロジェクトが開始される予定であり、同プロジェクトとの連携が見込まれると同時に、同分野での包括的支援が可能となる。 (平成13年度在外事務所調査) 日本へプロジェクト要請はしていない。</p> <p>現況改善への提案: (平成10年度在外FU調査) 当計画は維持管理システム構築のためのソフト面でのサポートが必要である。バイアクロ地区において無償供与が決定した場合はB/D時に何らかの啓蒙支援を盛り込む等のサポートを、また建設後は灌漑稲作技術や水管理の専門家や協力隊派遣を要する。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査)(平成9年度国内調査) 日本に対しM'bahiakro地区への無償資金協力要請をすると共に、BADEA(Arab Bank for Economic Development in Africa)に対してEholie, Atofou両地区への資金要請を行った。BADEAは1996年9月に専門家チームを派遣し、協議の結果、本プロジェクトのうち上記コンポーネントの実施につき融資することとなった。</p> <p>(4)残プロジェクト (平成8年度在外事務所調査) 日本政府は別件の「中北部地域農村総合整備計画」を優先することにし、M'Bahiakro地区の事業実施は同プロジェクトの完工後との意向を示した。 1997年3月 E/N 1,600万円(中北部地域灌漑農業整備計画) (平成11年度国内調査) 完工 (平成9年度在外事務所調査) Dienzou, Yanmon, M'Bahiakroについては資金未調達。 (平成9年度国内調査) 1998年度にB/Dが無償資金によって実施される見込みである。既存農地のリハビリ、ラバーダム、ポンプ場建設に対する無償資金協力を要請済みである。 (平成10年度国内調査) 「中北部地域灌漑農業整備計画」の事業が近々、完成する予定であり、その後、無償のB/Dを行うという状況に変わりなし。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR CIV/A 225/99

作成 2000年6月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	コートジボアール						
2. 調査名	サンペドロ平原農村開発計画調査						
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業動物資源省					
	現在						
7. 調査の目的	1. サンペドロ川下流域(約10,000ha)を対象として、既存ダムの水資源を利用した重力灌漑による稲作を中心とした開発基本計画の策定(M/P)する。 2. 選定された開発優先地区に対するF/S調査を実施する。 3. カウンターパートに対し、調査手法及び計画立案の手順・考え方等の技術移転を行う。						
8. S/W締結年月	1997年6月						
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)パスインターナショナル				10. 調査団	団員数	9
						調査期間	1998.2 ~ 1999.9 (19ヶ月)
						延べ人月	69.20
					国内	15.62	
					現地	53.58	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影及びモザイク図の作成、地形図図化のための測量調査及びサンペドロ川河川縦横断面測量、土壌調査、水質分析、土質・地質調査、優先地区内既存排水路及び導水路路線測量						
12. 経費実績	総額	435,193 (千円)	コンサルタント経費	315,273 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: パサランドラ州 サンペドロ川(約 10,000 ha) F/S: 優先プロジェクト地区(旧サンペドロ稲作開発プロジェクト復旧事業地区)																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1.00=¥120.35 =615F.CFC	M/P	1)	7,875,399	内貨分	1)	2,790,278	外貨分	1)	5,085,121																										
		2)	0		2)	0		2)	0																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
		F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																									
			2)	0		2)	0		2)	0																									
			3)	0		3)	0		3)	0																									
			4)	0		4)	0		4)	0																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																			
農村総合開発計画(M/P) 2015年を長期目標年次と、効率的土地利用による農産物生産増加と新有望作物導入による農業収入増加を基本方針として、以下の事業が提案された。 1. 農民組織(OPA)強化計画: 農民の組織化、農民組織運営の改善 2. 農業開発計画: 水稲開発計画、陸稲・カウピー栽培計画、果樹栽培改善計画 3. 農業支援体制改善計画: 農業普及活動の改善、ポストハーベスト、農産物マーケティング改善、農民金融へのアクセス改善 4. 灌漑開発計画: 既存灌漑システムの復旧・拡張(デモ)、新規灌漑開発 5. 農村基盤整備計画: 農道改善、村落給水 6. 社会開発計画: 女性グループ化と活動強化、学校支援プログラム、農業青少年組織化、農村公共施設へのアクセス改善 7. 環境保全計画: 自然資源の保護、調和のとれた環境条件の達成、適切な農業使用、水系伝染病の防止、水資源の総合管理 優先プロジェクト(F/S) 水稲開発が高優先度のプログラムとして、サンペドロ地区が優先地区として選定され、以下の事業が提案されF/Sが実施された。 1. 農業開発計画 2. 灌漑排水計画 3. 農業支援計画 4. 入植計画 5. 農村社会開発																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">計画事業期間</td> <td style="width: 15%;">1)</td> <td style="width: 15%;">2000.5 ~ 2005.4</td> <td style="width: 15%;">2)</td> <td style="width: 15%;">~</td> <td style="width: 15%;">3)</td> <td style="width: 15%;">~</td> <td style="width: 15%;">4)</td> <td style="width: 15%;">~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td></td> <td style="text-align: center;">EIRR</td> <td>1)</td> <td style="text-align: right;">10.40</td> <td>2)</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> <td>3)</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">FIRR</td> <td>1)</td> <td style="text-align: right;">7.40</td> <td>2)</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> <td>3)</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	2000.5 ~ 2005.4	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	10.40	2)	0.00	3)	0.00		FIRR	1)	7.40	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	2000.5 ~ 2005.4	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	10.40	2)	0.00	3)	0.00																											
		FIRR	1)	7.40	2)	0.00	3)	0.00																											
F/S上の条件は以下の通り。 1. 本プロジェクトにより創出・再建される水田面積: 575ha 2. 諸施設建設期間: 2年 3. プロジェクト年数期間: 50年 4. 社会割引率: 6.25% 5. 財務価格は本調査中に収集された市場価格 6. 外貨交換率 CFCFranc1=¥0.20, US\$1=¥120.35 開発による便益は、1,980,274 百万F.CFC。																																			
5. 技術移転																																			
OJT 本邦研修: 2人 セミナー																																			

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>■ 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトとの実施に関して、在コートジボワール日本大使館に要請があった(平成12年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 1999年にF/S提案プロジェクトとの実施に関して、在コートジボワール日本大使館に要請があったが、その後の経緯は不明である。</p> <p>(平成13年度国内調査) コートジボワールに対する日本の援助はまだ再開されていない。1998年以来、世銀及び各国ドナーからの援助は中断しており、本案件に係わらず全てのプロジェクトは進展していない。本年度も在コートジボワール日本大使館では要望調査を実施しており、コートジボワール政府からは一般無償12件がリストアップされ、その中で本案件は4位である。</p> <p>要請状況: (平成13年度在外時事務所調査) 要請者:PNR 要請日:2001年3月18日 資金要請額:100万クウェート・ディナール(約2435億6000万CFAフラン) 要請の対象となるプロジェクトの内容:ファビエとキャンマン・コロネル平地のフィジビリティ調査</p>				

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	治安状況悪化のため(平成14年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報が無い。</p> <p>(平成13年度国内調査) 1999年11月にF/Sのドラフト説明が終わり、その直後にクーデターが発生した。その時点から国際機関、諸外国からの援助は中断されている。2000年10月に大統領選挙が実施され、大統領が宣言を行ったが、数日で政権交代した。その後、政情は安定化に向かっているが、諸外国からの援助は本格化していない。本案件に関しては、2001年8月に無償案件の要請がコートジボアール政府から日本に提出されているようである。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) プロジェクトの完成後、設置されたインフラストラクチャーは、国と締結する請負契約によりSODECIが保守・運用を行う予定である。その運用と保守に関する業務の報酬はユーザーから直接に支払われる下水道料金による。現在はJICAのB/D実施確認の回答待ちの状況であり、2002年度の早いうちにB/D実施、2003年度には無償資金による事業実施を希望している。</p> <p>(平成14年度国内調査) 1999年にクーデターが勃発した。その後国内の治安は安定したように見えたが、2002年9月末の銃撃戦(アビジャン、ブアケ、コンゴ地区)を始めとして、11月、12月のクーデターにより現在コートジボワール国に対して渡航延期の措置が外務省から発せられている。また、同国日本大使館により2002年12月には夜間禁止令が発せられている。この様な状況下で事業の進展は困難かと思われる。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR CIV/S 114/00

作成 2001年5月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	コートジボアール		
2. 調査名	全国総合水資源管理計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	首相府水利高等弁務官事務所	
	現在		
7. 調査の目的	「象」国政府の要請に基づき、同国全土を対象に水需給のバランスを把握し、適切な水配分計画及び効率的な水利用計画並びにこれらを実施するための組織・制度・財政計画からなる水資源管理に係るマスタープランを策定する。		
8. S/W締結年月	1999年3月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)片平エンジニアリング	10. 調査団	団員数 0 調査期間 1999.7 ~ 2000.12 (17ヶ月) 延べ人月 69.84 国内 24.57 現地 45.27
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	284,646 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	象牙海岸 住人15万人, 322,000km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. 河川の管理 2. 河川管理機器の運用及びメンテナンス 3. 河川に関する基礎資料の作成 4. 水質の管理及び分析機器 5. 水文気象学ネットワークの構築 6. 水利権の確立 7. 水に関する税金についての概要及び基準の作成: 水資源開発プロジェクト 8. 追加の開発プロジェクト(Agnéby, N'zi, Comoe) 9. 地方開発計画の追加 (San Pedro, Tiassale) 10. 水力発電 (Aboisso, Louga)		
4. 条件又は開発効果	・資源(量及び質に対する評価)に対する認識の改善 ・水資源に対するGISデータベースの開発 ・水資源管理の新しいフレームワークの提示		
5. 技術移転	OJT、本邦研修		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>具体的な動きについての情報はなため(平成13年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) 調査終了後間もないため、具体的な動きについての情報はな。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR CMR/A 301/86

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カメルーン					
2. 調査名	バイゴム農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 Ministry of Agriculture				
	現在					
7. 調査の目的	バイゴム農業開発計画の策定(稲作のための開田、灌漑、農村開発計画)					
8. S/W締結年月	1985年4月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1985.6 ~ 1986.9 (15ヶ月)
					延べ人月	53.07
					国内 現地	17.40 35.67
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	216,331 (千円)	コンサルタント経費	215,119 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部州バイゴム平原(調査地区面積2,800ha、人口約32,000人(1984年))							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1 =384.5CFA.F)	1)	40,400	内貨分	1)	21,960	外貨分	1)	18,440
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	灌漑面積 : 2,000ha 貯水ダム : インドゥップダム(フィルダム、堤高25.5m、堤長155m) ンジャダム(フィルダム、堤高26.0m、堤長260m) 頭首工 : 1ヵ所(堤長1.0m、堤長13.0m) 幹線水路 : 8.1km 幹線排水路 : 13.2km 等							
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1992.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.10	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件] 計画を実施した場合と実施しなかった場合に得られる農業生産額の差として算定。								
[開発効果] 農産物生産量の増加、主要都市への食糧供給、外貨節約、雇用機会の増大、農家の生活水準向上と地域経済、等								
5. 技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②研修員受け入れ: JICA C/P 研修							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 ■ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>コスト高、環境問題等で事業実施困難(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="399 450 502 495"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="502 450 1511 495"> <p>1998 年度 中止・消滅案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 中止・消滅案件のため。</p>		
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: (平成7年度在外事務所調査) 同国の経済、財政状況の極度の悪化、関係機関の管理能力、連携能力の欠如が顕著なため、当分冷却期間をおいた方がよいとのこと。とくに後者の問題の解決が急務であるという。</p> <p>(平成10年度国内調査) 関係機関の管理能力、連携能力の欠如</p> <p>状況: (平成3年度現地調査) 1985年に「ハイゴム農業開発パイロット事業計画」に対する無償資金協力を要請したが、当時1人当たりGNPが910ドルであり、無償資金協力の上限を超えていたため実現しなかった。 1990年に1人当たりGNPが無償資金協力の対象範囲となり、再度日本政府に要請書を提出したが、承認に至らなかった。</p> <p>(平成10年度国内調査) 湿地帯の開発であるので建設費がかさむ、また近年の環境問題等により事業実施は困難な状況にある。</p>			

案件要約表 (M/P)

AFR CPV/S 109/99

作成 2000年6月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カーボ・ヴェルデ		
2. 調査名	サンチャゴ島地下水開発計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発研究公社	
	現在		
7. 調査の目的	1. 大幅に遅れているサンチャゴ島地下水資源に係る情報整備を早急に実施するとともに、必要な水文地質調査も実施して、現在までの調査結果を今後の水資源開発・管理に活用するための体制を整備する。2. サンチャゴ島における地下水賦存量評価を実施し、地下水開発計画・給水計画を策定する。3. カウンターパートへの技術移転		
8. S/W締結年月	1997年12月		
9. コンサルタント	国際航業(株) 日本テクノ(株)	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1998.3 ~ 1999.8 (17ヶ月) 延べ人月 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	揚水調査、水質分析		
12. 経費実績	総額 209,491 (千円)	コンサルタント経費	172,948 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンチャゴ島(1,005km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 9,780 2) 0 3) 0	内貨分	1) 1,470 2) 0 3) 0
		外貨分	1) 8,310 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. フェーズI: 34村落給水事業 計画人口 20,864人(2003年)、井戸 33ヶ所、貯水槽(新設) 9ヶ所、共同水栓 56ヶ所 2. フェーズII: 29村落給水事業 計画人口 22,467人(2009年)、貯水槽(新設) 5ヶ所、共同水栓 30ヶ所 3. フェーズIII: 29村落給水事業 計画人口 16,202人(2009年)、貯水槽(新設) 4ヶ所、共同水栓 26ヶ所 4. フェーズIV: 30村落給水事業 計画人口 18,841人(2009年)、貯水槽(既存施設を使用)、共同水栓(既存施設を使用)		
4. 条件又は開発効果	開発効果: 1. 受益者数の増加: フェーズIが2003年に完了した場合の受益者数は 20,900人と予測される。その後、フェーズII~IVまで全ての事業が2009年までに完了した場合の総受益者数は 80,812人と予測される。 2. 給水システムの改善によって水浴、洗濯の回数が増え、住民の健康状態が改善される。例えば、生活用水量が増えることによって皮膚病、眼病などの予防につながる。また、水質の改善効果によって住民の健康状態が改善され、下痢症などの水因性疾患が減少すること、などが考えられる。 3. 給水量の増大、給水施設の改善により水汲み時間が短縮され(特に婦女子)、従来の水汲みに要した時間を他の社会、教育、農業、商業機会に振り分けることが可能となる。 4. 特に女性の水汲み労働時間短縮効果の一つとして、母親が子供の教育や調理にかかる時間が増え、子供の疾病率、死亡率が低下する。		
5. 技術移転	OJT: 地下水開発にかかる水理地質調査技術、地方給水施設設計/施設維持管理技術、水衛生改善/水管理組合組織・運営技術 本邦研修: 1人		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	無償資金協力の要請を提出(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 水資源管理公社(INGRH)は日本政府の無償資金協力による提案事業(特にフェーズ1)の早期実現を希望している。</p> <p>(平成13年度国内調査) 無償資金協力の要請を提出したが、採用はされていない。受益者が2万人程度と少ないにもかかわらず、14億円の要請であるため、実現性に乏しいと思われる。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 要請先: JICA 無償資金 要請日: 1999年8月 要請額: 8400万ドル 事業内容: サンチャゴ島内の様々な村での飲料水の供給システム34系統の建設。プロジェクトは、使用できる資金に応じて、適切な要因により、複数のフェーズに組織することも出来る。これらのシステムは目標基準に基づいて1160ヵ所の候補地から選択された。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR DJI/S 303/93

作成 1995年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジブティ					
2. 調査名	ジブティ港オイルバース改修計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ジブティ港湾局 (PAID)				
	現在					
7. 調査の目的	ジブティ港のオイルバースの将来需要(目標年次2010年)を見据えたNo.11/No.12オイルバース改修(再建)計画の策定。					
8. S/W締結年月	1993年2月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)東光コンサルタンツ			10. 調査団	9	
11. 付帯調査 現地再委託	コーン貫入試験調査、深淺測量				調査期間	1993.8 ~ 1994.3 (7ヶ月)
					延べ人月	34.00
					国内	17.50
12. 経費実績	総額	152,178 (千円)	コンサルタント経費	147,980 (千円)	現地	16.50

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジブティ港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	23,062	内貨分	1)	9,282	外貨分	1)	13,780
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>オイルバースNo.11、No.12改修</p> <p>1) 既設バース構造撤去 9) 火災警報装置 2) 岸壁建設 10) 既存係船柱用はしご 3) 岸壁付帯施設 11) 浚渫 4) 既存係船柱の補強 5) 進入道路建設 6) コンクリート舗装 7) 照明施設 8) 給水施設</p> <p>計画事業期間は1)第1期工事、2)第2期工事</p>							
計画事業期間	1)	1994.11 ~ 1996.1	2)	1995.11 ~ 1996.12	3)	~	4)	~
4. フィーチャリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	13.21	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[開発効果]</p> <p>①直接的効果</p> <p>1) 既存係留施設の倒壊によって起こされる可能性のある災害と海洋汚濁の防止</p> <p>2) 2010年の予測油荷量の取扱いが可能となり、また荷役以外の目的で入港する船も収容でき、一般雑貨、コンテナ埠頭に及ぼす悪影響を局限する。</p> <p>3) 接岸、係留、荷役作業効率の改善</p> <p>②間接的効果</p> <p>1) ジブティ国の社会、経済活動の活性化</p> <p>2) 鉄道を介して、エチオピア国への石油製品供給が安定化し、地域住民の民生改善が期待できる。</p>								
5. 技術移転	<p>①カウンターパート研修</p> <p>②研修員受け入れ</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1996年12月完工。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="399 448 502 495"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="502 448 1511 495"> <p>1997 年度 提案事業実施済。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施済。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施済。</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1994年3月 B/D開始</p> <p>資金調達: 1994年8月 E/N 13.99億円(港湾施設整備計画 1/2期) 1995年5月 E/N 4.65億円(港湾施設整備計画 2/2期-1) 1996年 E/N 8.63億円(港湾施設整備計画 2/2期-2)</p> <p>工事: 第1期 1994年11月～1996年 2月 第2期 1995年10月～1996年12月 *工事内容 既存バース構造撤去、岸壁建設、岸壁付帯施設、既存係船柱の補強、進入道路建設、コンクリート舗装、照明施設、給水施設、火災警報装置、既存係船柱用はしご、浚渫 第1期:バースNo.11 第2期:バースNo.12 建設業者/五洋建設(株)</p> <p>補益効果: (平成11年度在外事務所調査) 消防システムを備えたオイルバースNo.11及びNo.12(水深10m、12m)の建設後、船舶(特にタンカー、大型船)の交通量が増加した。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR ERT/S 211/98

作成 1999年12月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エリトリア				
2. 調査名	地方都市地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地・水・環境省 水資源部			
	現在				
7. 調査の目的	エリトリア国南部の7都市を対象として、1)地下水を中心とする水資源開発ポテンシャルを評価し、2)水供給・衛生改善計画を策定し、3)優先給水開発計画に係るF/Sを実施し、4)カウンターパートに技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年4月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタント			10. 調査団	12
					調査期間
				延べ人月	53.30
				国内	20.30
				現地	33.00
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 1. 物理探査、2. 試験調査、揚水試験、孔内検層				
12. 経費実績	総額	274,561 (千円)	コンサルタント経費	248,958 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P、F/S共にデバルワ、メンデフェラ、アディクアラ、デクムハレ、セゲネイティ、アディケイ及びセナフェ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	86,415	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	17,601	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:			
給水施設	2005年	2010年	2015年
水中ポンプ(基)	17	21	13
送水ポンプ(km)	34.2	45.3	68.8
排水ポンプ(km)	154.4	106.5	142.3
貯水槽(基)	9	7	15
ブースターポンプ(基)	8	19	18
ポンプ槽(基)	6	15	9
電気室(基)	25	28	28
共同水栓(基)	80	48	73
衛生施設			
学校用便所(基)	25	7	7
公衆便所(基)	27	7	7

F/S:
上記の計画のうち、2005年を対象とした事業内容。

計画事業期間	1)	1999.4 ~ 2001.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	13.90	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

本調査は調査終了後、2005年度計画に対し、日本の無償資金協力による事業の実施を前提としていた。

5. 技術移転

1. オンザジョブトレーニング

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金要請済(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況
 (平成11年度国内調査)
 案件実施への現在の問題点はエチオピアとの紛争(危険度 5)であり、両国の停戦合意協定が結ばれなければ先に進むことができない。

(平成13年度国内調査)
 エチオピアとの停戦合意は2001年末(12月)結ばれたが、国境付近はまだ安全な状態とはなっていない。
 優先プロジェクトの無償資金協力要請は行ったが、エチオピアとの紛争によりサイトの状況が大幅に変化した為、要請の内容を変更する必要がある。

案件要約表 (基礎調査)

AFR ETH/S 501/85

作成 1988年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エチオピア		
2. 調査名	生活用水供給(地下水開発)緊急計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	エチオピア救済復興委員会 Relief and Rehabilitation Commission	
	現在		
7. 調査の目的	早稲被災民に対する安定した生活用水の供給を目的とした地下水の開発調査		
8. S/W締結年月	1985年1月		
9. コンサルタント	(株)日さく		10. 調査団 調査期間 1985.1 ~ 1986.3 (14ヶ月) 延べ人員 71.60 国内 2.88 現地 68.72
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	420,227 (千円)	コンサルタント経費 396,421 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Shewa州北部からWelo州南部に至る600km		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1) 1,628 2) 0 3) 0	内貨分	1) 1,628 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>干ばつ被災民のキャンプなど9ヵ所を調査し、下記の5ヵ所に井戸と給水施設を建設した。</p> <p>No.1井、カラコロ村、Irish Goalキャンプ、収容者数150人 ポンプ: φ6"×81m×1 リッター/s、50klタンク、機械室、給水栓 ...720人/日</p> <p>No.2井、チエラテイ村、Irish Concernキャンプ、収容者数100人、給食者350人 ポンプ: φ6"×127m×3 リッター/s、機械室、給水栓 ...2,160人/日</p> <p>No.3井、デガン村、RRC/Red Cross食糧配給所、給食者500人 ポンプ: φ6"×55m×1 リッター/s、ハンドポンプ ...300人/日</p> <p>No.4井、コンボルチャ町、SCPキャンプ、収容者数400人、給食者1,000人 ポンプ: φ6"×93m×6 リッター/s、50klタンク、機械室、給水栓 ...4,320人/日</p> <p>No.5井、チャファアウエルデイ村、State Farm食糧配給所、配給者4,500人 ポンプ: φ6"×38m×3.5 リッター/s、50klタンク、機械室、給水栓...2,520人/日</p> <p>調査終了後、削井リグ等の関連資機材をカウンターパート機関である救済復興委員会RRCに引き渡した。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>被災地(プロジェクト・サイト)における緊急時生活用水の確保が約束される。又、給水施設の建設に使用された機材がそのままR.R.C.に譲渡されたことから、相手側が引き続き緊急対策用給水施設を建設することになっている。</p> <p>その後の状況等の情報は無いが、一般的な井戸の寿命は約10年であるため、老朽化し耐用年数が近づいていると思われる。</p>		
5. 技術移転	<p>①研修員受入れ:2名 地下水開発、削井技術(1986年5月から6ヵ月間)</p> <p>②機材供与及び指導:削井機械及び附属品(一式)、給水施設(5台)、井戸資材(5井分)、車両(5台)の譲渡及び技術指導</p>		

Ⅲ. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査期間中、5カ所に井戸と給水施設を建設。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 443 496 488">終了年度</td> <td data-bbox="496 443 639 488">1997 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="403 488 496 517">理由</td> <td data-bbox="496 488 1497 517">調査期間中に井戸、給水施設建設。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	調査期間中に井戸、給水施設建設。
終了年度	1997 年度				
理由	調査期間中に井戸、給水施設建設。				
<p>状況 (平成3年度在外事務所調査)</p> <p>(1)Karakoro 掘削した井戸とWUHA委員会が贈与したポンプは現在も機能しており、近隣住民に十分な飲用水を供給している。</p> <p>(2)Chirete 井戸は現在も機能しており、近隣住民と Irish Concernが運営する診療所に給水を続けている。これまでに、Electric Switch Board の修理を2回行った。</p> <p>(3)Degan 井戸は、WUHA委員会が贈与したポンプのケーブルの故障のため、機能していない。</p> <p>(4)Kembolcha 被災民の収容施設が他所へ移されたため掘削した井戸は使用されることがなかった。</p> <p>(5)Tchaffa Weledi 発電機の故障のため、井戸は1990年1月から機能を停止している。 供与されたドリリング・リグ等は、スペアパーツの不足等のため、十分に活用されていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) 詳細情報はないが、施設の一部をRRCが他のキャンプに移設したとのことである。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成9年度国内調査) RRCは数年前に任務を終了し解散した。施設の運用状態等は不明。</p>					

案件要約表 (F/S)

AFR ETH/S 301/95

作成 1996年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エチオピア				
2. 調査名	11地方都市水供給・衛生改善計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源開発・環境保護省 上下水道庁			
	現在				
7. 調査の目的	地下水を主たる水源とする給水施設の整備により、2005年及び2010年を国債年次とした11地方都市の水供給事業計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1994年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)協和コンサルタンツ	10. 団員数	0		
		調査期間	1994.12 ~ 1996.2 (14ヶ月)		
		延べ人月	59.63		
		国内	13.70		
		現地	45.93		
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、水理地質調査、社会経済・文化背景調査、水利用実態・住民意識調査、衛生実態・衛生意識調査、揚水テスト、既設深井戸ポンプ調査				
12. 経費実績	総額	268,904 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	同国北部のRegion 2のDupti, Milleの2都市、Region3のBati, Aykel, Nefas Mewcha, Chagni, Dejen, Bure, Bichera, Weroka, Debre Tabor, の9都市 合計11都市																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																				
	2)	0		2)	0		2)	0																																				
	3)	0		3)	0		3)	0																																				
	4)	0		4)	0		4)	0																																				
3. 主な事業内容	<p>地方11都市給水施設 深井戸新設: 32本(2005年迄)、22本(2010年迄) 送水管(φ200~φ50): 72.2km(2005年迄)、32.4km(2010年迄) 送水ポンプ: φ150×10ヶ、φ100×4ヶ、φ75×1ヶ 配水槽: 11ヶ(110~480m³) 配水管(φ300~φ50): 188km 配水系純ポンプ: φ300×3ヶ、φ250×1ヶ、φ200×5ヶ、φ150×3ヶ、φ75×2ヶ 追加共同水栓: 62ヶ所</p>																																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2)	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00																																				
			FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00																																				
	<p>一人当たり目標給水量 屋内用水栓 60lcd、屋外用水栓 35lcd、公共水栓 15lcd</p> <p>目標年データ</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">2005</td> <td style="width: 15%;">2010</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>281,781</td> <td>247,060</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>送水需要量/都市</td> <td>472~1,423m³/日</td> <td>839~2,369m³/日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>水供給充足度</td> <td>66~100%(2都市)</td> <td>75~100%(2都市)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								2005	2010								人口	281,781	247,060							送水需要量/都市	472~1,423m ³ /日	839~2,369m ³ /日							水供給充足度	66~100%(2都市)	75~100%(2都市)						
2005	2010																																											
人口	281,781	247,060																																										
送水需要量/都市	472~1,423m ³ /日	839~2,369m ³ /日																																										
水供給充足度	66~100%(2都市)	75~100%(2都市)																																										
5. 技術移転	①OJT: 計11名 ②研修員受け入れ ③セミナー開催 ④報告書の作成																																											

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 □ 具体化進行中</p>																								
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による事業実現(平成13年度国内調査)。</p>																								
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>																								
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 461 504 495">終了年度 理由</td> <td data-bbox="504 461 1497 495">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度																						
終了年度 理由	年度																								
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成10年度国内調査) D/D 実施済</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 1997年11月6日 E/N 地方都市給水計画(I期:2都市対象)8億4,800万円</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年9月7日 E/N 地方都市給水計画(II期:9都市対象)27億9,700万円</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) I期~1999年3月 完工 建設業者/鶴池組 II期 1999年4月~2001年3月 工事実施中 建設業者/鶴池組</p> <p>(平成12年度在外事務所調査)</p> <table border="1"> <tr> <td>建設物</td> <td>数</td> <td>建設場所</td> </tr> <tr> <td>井戸</td> <td>27セット</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>送水管</td> <td>48.44m(直径75-250mm)</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>集塵室</td> <td>8セット</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>配電室</td> <td>27セット</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>配水槽</td> <td>12ユニット</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>配水管</td> <td>75.80km(直径50-300mm)</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>共同水栓</td> <td>47セット</td> <td>9都市</td> </tr> </table> <p>工事の進捗状況: 完工: 2000年6月(2都市:Dupti, Bati) 完工予定:2000年11月(1都市:Mille) 工事中:残り6都市(2000年10月現在、58.5%工事終了) 今後の予定: 2001年1月:土木工事終了 2001年3月末:ポンプ・発電機の設置</p> <p>(平成13年度国内調査) 工事は全て完工。</p>		建設物	数	建設場所	井戸	27セット	9都市	送水管	48.44m(直径75-250mm)	9都市	集塵室	8セット	9都市	配電室	27セット	9都市	配水槽	12ユニット	9都市	配水管	75.80km(直径50-300mm)	9都市	共同水栓	47セット	9都市
建設物	数	建設場所																							
井戸	27セット	9都市																							
送水管	48.44m(直径75-250mm)	9都市																							
集塵室	8セット	9都市																							
配電室	27セット	9都市																							
配水槽	12ユニット	9都市																							
配水管	75.80km(直径50-300mm)	9都市																							
共同水栓	47セット	9都市																							

案件要約表 (F/S)

AFR ETH/A 301/95

作成 1996年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エチオピア					
2. 調査名	ベッチョ平原農業開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源開発環境保全省 水資源開発公社(WRDA)				
	現在	オロミア灌漑開発省(OIDA)				
7. 調査の目的	ベッチョ平原の排水不良問題改善のための基本構想を立案し、平原内のディルメダ地区の排水計画及び農業開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1993年12月					
9. コンサルタント	日本工営(株)					
10. 調査団	団員数	10				
	調査期間	1994.9 ~ 1996.3 (18ヶ月)				
	延べ人月	65.06				
	国内 現地	24.36 40.70				
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影及び圃化作業、河川測量、地質、土壌調査					
12. 経費実績	総額	295,095 (千円)	コンサルタント経費	273,560 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オロミア州西ショア県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	31,500	内貨分	1)	13,116	外貨分	1)	18,384	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 洪水防御のための施設整備 堤防-23.9km、河道改修-23km、樋門-1ヶ所</p> <p>2. 排水施設整備 基幹排水路-39.1km、承水路-30km、2次・3次水路-133km、布団管-7,000m³、樋門-1ヶ所</p> <p>3. 道路整備-23.9km</p> <p>4. 管理運営用機器購入</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	12.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
経済的便益:	排水効果-3,161.4×10千\$/年、 洪水防御効果-39×10千\$/年、及び発電効果-79×10千\$/年								
その他の効果:	<p>1) テフの増産10,600t./年による食料不足に対する効果</p> <p>2) 副産物の葉の増産34,000t./年による畜産の振興に対する効果</p> <p>3) 生活環境改善、マーケティングの改善、普及活動の活性化に対する効果</p> <p>4) 排水不良地区のパイロット事業としての展示効果</p> <p>5) 60万人/日の労働力の雇用創設</p> <p>6) 住民の健康・衛生面での改善効果</p>								
* 計画期間:	6年間								
5. 技術移転	<p>①OJT: 計13名 1994.9~12及び1995.6~9</p> <p>②研修員受け入れ: 2名</p> <p>③セミナー開催: 約20名</p> <p>④報告書の作成</p> <p>⑤調査用資機材の研修: 4名</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	要請準備中。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査)(平成10年度国内調査) 現在、エチオピア政府(オロミア州水資源開発部)は、正式要請書を準備している。</p> <p>(平成13年度在外事務調査) 本調査のC/P機関であるオロミア灌漑開発省は提案プロジェクトを実施するための資金援助を日本に要請したいと考えている。</p> <p>運営・管理(予定): (平成10年度国内調査) 建設終了後、州政府下のプロジェクト事務所が、施設の維持・管理・運営を行う計画であるが、管理の一部、特に施設の保全や修理等の作業は受益者である農業協同組合が実施する計画である。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

AFR ETH/A 504/97

作成 1998年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エチオピア					
2. 調査名	南西部地域森林保全計画調査					
3. 分野分類	林業	林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省森林野生生物保護開発局				
	現在					
7. 調査の目的	エチオピアの南西部の森林の保全と有効利用を図るため、スタディエリアにおいて航空写真を撮影(270万ha)するとともに、インテンシブエリア(15万ha)において地形図の作成および森林調査を実施し、森林管理計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1995年11月					
9. コンサルタント	(財)林業土木コンサルタンツ 国際航業(株)			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1996.2 ~ 1998.3 (25ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		16.79 40.60	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 空中写真撮影、2. 森林位置図作成、3. 植生図移写(空中写真→地形図)					
12. 経費実績	総額	353,913 (千円)	コンサルタント経費	295,949 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オロミア州ジマソーン(エチオピア国南西部地域)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,245	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1. 資源管理(土地利用)計画 2. 事業計画 <ul style="list-style-type: none"> - 森林利用 - 造林・保護 - 社会林業 - 施設整備 3. 管理体制 							
4. 条件又は開発効果	<p>報告:</p> <p>1. 持続的な森林経営 2. 組織の創設と実行予算の確保 3. 住民の参画 4. 収益の森林への還元 5. 職員の訓練 6. 計画の見直し 7. 天然林内のコーヒープランテーションの実態把握 8. 成長量試験地の設置 9. 森林優先地域の境界の見直し 10. 技術協力の要請</p> <p>開発効果:</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 森林の劣化・減少の防止 2. 森林生産力の向上 3. 自然環境の維持・向上 4. 地域住民の福祉の向上 5. 森林局の歳入の増加 							
5. 技術移転	OJT、技術移転セミナー、技術移転講座、カウンターパート研修(1996.10.14~11.12、1997.8.18~8.30、1998.3.30~4.22)							

Ⅲ. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>技術協力を要請済(平成14年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成10年度国内調査) 相手国カウンターパート機関は本プロジェクトの実施に極めて意欲的である。調査技術の移転は行ったが、プロジェクトが実施に移された場合の実行上の技術については不十分である。このことから、調査終了後の技術のフォローを強く求められている。勧告にも記載されている。</p> <p>(平成12年度在外調査) カウンターパート機関は、本プロジェクトの提案事業の実施に意欲的であるが、財政的な理由で実施が難しい。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 森林保全計画の実現に関しては、資金面、その他関連制約があり、具体的に実施に至っていない。</p> <p>(平成14年度国内調査) 自然環境保全協力基礎調査団の結果を受けて、2002年6月、エチオピア国政府は、本開発調査において策定された「ベレテ-グラNFFP森林管理計画」の実施を目的とした技術協力プロジェクトの正式要請をわが国政府に対して行った。 本開発調査および基礎調査団の調査結果をもとに、プロジェクト実施の可能性と協力の効果が見込める協力内容について協議し、基本計画を策定するための事前評価調査「オロミア州ベレテ-グラ森林管理計画事前評価調査」を2002年11月～2003年1月まで行うことになった。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 技術協力プログラム「南西部地域森林管理計画」として案件形成中(2002年12月に事前評価調査を実施)。 プロジェクト名:ベレテ-グラ地域森林優先地域(RFFA)に対する参加型森林管理 プロジェクトの目的:現地住民の生活向上を最終目標とした参加型森林資源管理及び保全 現状: 1) オロミア地域議会とJICAの事前評価調査団間で、2002年12月、ミニッツが締結された。 2) 社会経済調査が1月11日から2月10日まで実施された。 3) 事前調査団が派遣され、実施のための手続きが進められる予定。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR ETH/S 210/98

作成 1999年12月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エチオピア				
2. 調査名	アディス・アベバ洪水制御計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	第14政府			
	現在				
7. 調査の目的	アカキ川支流を対象に、計画目標年次2020年の洪水対策のM/Pを策定。併せて優先プロジェクトにかかるF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1996年10月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1997.3 ~ 1998.7 (16ヶ月)	
			延べ人月	54.25	
			国内 現地	19.94 34.31	
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量				
12. 経費実績	総額	263,940 (千円)	コンサルタント経費	240,111 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: アディス・アベバ市街地を流下するアカキ川流域(310Km ²) F/S: パンティケトゥ水系																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																								
		2)	0		2)	0		2)	0																								
		3)	0		3)	0		3)	0																								
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																								
		2)	0		2)	0		2)	0																								
		3)	0		3)	0		3)	0																								
		4)	0		4)	0		4)	0																								
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																	
<p>M/P: 以下の5つの水系に分けてM/Pを策定した。</p> <p>1. パンティケトゥ水系: 1堰堤、6調節池、河道改修および非構造物対策</p> <p>2. ケベナ水系: 2堰堤、河道改修および非構造物対策</p> <p>3. リトルアカキ水系: 分流水路、1調節池、河道改修および非構造物対策</p> <p>4. ウェストアカキ水系: 非構造物対策</p> <p>5. ハンク水系: 2カルバートおよび非構造物対策</p> <p>提案プロジェクト予算(単位: US\$1,000)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>パンティケトゥ水系</th> <th>ケベナ水系</th> <th>リトルアカキ水系</th> <th>ウェストアカキ水系</th> <th>ハンク水系</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内貨</td> <td>15,050</td> <td>49,654</td> <td>16,853</td> <td>—</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>外貨</td> <td>7,685</td> <td>8,361</td> <td>14,199</td> <td>—</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,735</td> <td>58,015</td> <td>31,052</td> <td>—</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table> <p>F/S: マスタープランにて最優先水系に選定されたパンティケトゥ水系から最優先プロジェクトとして、以下の対策が提案された。</p> <p>1. 構造物対策 / 提案プロジェクト予算(単位: US\$1,000) 計 14,736(内貨 7,008 外貨 7,728) 対象河川: パンティケトゥ川とケチエネ川上流域 河川施設: ケチエネ堰堤、コストレ調節池、パンティケトゥ調節池、パンティケトゥ川河道改修(4.5km)、市街地の雨水排水(中央市街地区の低地地区 2.61Km²)</p> <p>2. 非構造物対策 / 提案プロジェクト予算(単位: US\$1,000) 計 624(内貨 540 外貨 89) 氾濫原管理: 河川区域の設定、河川と洪水に対する住民教育 災害時対応: 洪水警報システムの設置、水防活動の実施</p>											パンティケトゥ水系	ケベナ水系	リトルアカキ水系	ウェストアカキ水系	ハンク水系	内貨	15,050	49,654	16,853	—	325	外貨	7,685	8,361	14,199	—	89	計	22,735	58,015	31,052	—	414
	パンティケトゥ水系	ケベナ水系	リトルアカキ水系	ウェストアカキ水系	ハンク水系																												
内貨	15,050	49,654	16,853	—	325																												
外貨	7,685	8,361	14,199	—	89																												
計	22,735	58,015	31,052	—	414																												
計画事業期間																																	
	1)	2000.4 ~ 2004.3	2)	~	3)	~	4)	~																									
4. ファイナリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.80	2)	12.80	3)	0.00	4)	0.00																							
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																							
[開発効果] 優先プロジェクト(パンティケトゥ水系)の開発効果は以下の通りである。																																	
1. 経済的內部収益率(EIRR) : 12.8%																																	
2. 便益・費用比(B/C) : 1.29																																	
3. 保全面積 : 43km ²																																	
4. 裨益人口 : 47万人(目標年: 2020年) 20万人(1997年時点)																																	
5. 技術移転																																	
1. OJT: 河川の現況、護岸・橋梁・水管橋等の既存施設の現況、社会経済、洪水被害、土地利用、法律組織、河川水位観測等の調査																																	
2. セミナー(3回実施)																																	
3. カウンターパート研修: 第14州政府アディス・アベバ洪水対策室 1名(1997年10~11月/30日間)、1名(1998年)																																	

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>優先プロジェクトの実施は、無償資金協力を予定している。(平成11年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成11年度国内調査) 優先プロジェクトは無償資金協力により実施の予定であるが、上水道、道路等、他のセクターの無償案件が先行しており、当該プロジェクトに対する資金手当てが遅れている。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査) エチオピア政府は日本の無償資金協力による実施を強く要望しているが、いまだ無償資金要請は認可されていない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 5年前に無償資金協力を要請したが、承認されていない。優先プロジェクトの実施に無償資金協力を期待している。</p> <p>その他: (平成11年度国内調査) エリトリアとの交戦により、プロジェクト推進の動きが止まっていた。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) エリトリアとの交戦が終結したため、優先プロジェクト実現のため、エチオピア政府は日本政府の無償要請への対応を期待している。</p>				

案件要約表 (M/P)

AFR ETH/A 121/01

作成 2002年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エチオピア			
2. 調査名	メキ地域灌漑・農村開発計画調査			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	オロミア州灌漑開発庁(OIDA)		
	現在			
7. 調査の目的	オロミア州政府の要請に基づき、対象住民の生活水準の改善を図るため、アディスアベバの南東130kmに位置するメキ市における灌漑開発の可能性を踏まえ、開発手法をオロミア州全体に波及させることを目指した、総合的な農村開発計画(M/P)の策定。			
8. S/W締結年月	2000年3月			
9. コンサルタント	日本工営(株)		10. 調査団 団員数 11 調査期間 2000.7 ~ 2002.3 (20ヶ月) ~ 延べ人月 68.39 国内 18.00 現地 50.39	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、水位設計置、土壌調査、地質調査、水質調査、農村社会調査			
12. 経費実績	総額	286,980 (千円)		コンサルタント経費
				261,506 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オロミア州メキ市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	M/Pは、6プログラム(21プロジェクト)で構成される。 1. 灌漑農業開発プログラム 2. 天水農業改善プログラム 3. 畜産近代化プログラム 4. 環境保全プログラム 5. 行政能力向上プログラム 6. コミュニティ人材育成・組合活動推進プログラム		
4. 条件又は開発効果	メキ地域は首都アディスアベバに近く、アクセスが極めて良好な地理的条件を有することから、本計画は高い展示効果が期待できる。モデル性の高い開発計画となるよう配慮し、メキ地域で得られた経験と教訓が他地域へ適用され、オロミア州ひいてはエチオピア全土への発展が期待できるよう留意する必要がある。		
5. 技術移転	参加型調査、灌漑事業管理		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施予定(平成14年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査) 「オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査」に引き継がれる予定。 2002年12月、JICAの事前調査団が派遣され、12月17日にS/Wが署名された。</p>		

案件要約表 (その他)

AFR GAB/A 601/79

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ガボン				
2. 調査名	水産資源沿岸調査				
3. 分野分類	水産	/	水産	4. 分類番号	304010
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1977年9月				
9. コンサルタント	不明				
10. 調査団	団員数	0			
	調査期間	1978.5 ~ 1978.9 (4ヶ月)			
	延べ人月	~ 2.00			
	国内 現地	0.00 0.00			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	11,895 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガボン沿岸及びオムボエ(ラグーン)水域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>計画では漁場の環境調査、漁獲試験、生物調査など行う予定であったが、ガボン側の受入れ体制が不備で調査打ち切りとなった。ガボンの漁業の現状(零細な漁民が非生産的な方法で自給自足している)を見れば漁獲量の増大をはかるなど地道で、すぐに漁民に波及効果をもたらす漁業協力を確実に高いレベルアップをはかる方法が急務である。</p>								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転									

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	カボン側の受入体制不備のため、中止。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 カボン側の受入体制不備のため、中止。		

案件要約表 (F/S)

AFR GH/A 301/76

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ガーナ					
2. 調査名	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ガーナ政府				
	現在					
7. 調査の目的	アクラ平原北東部アベメ地区における砂糖生産、加工に関わる実施計画調査(F/S)					
8. S/W締結年月	1975年5月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	1975.6 ~ 1976.6 (12ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額		29,484 (千円)	コンサルタント経費		23,890 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アクラ平原北東部、ボルタ河下流約9,400ha(人口約18,000人)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=¥300= 1.15セデ)		1)	74,780	内貨分	1)	31,260	外貨分	1)	43,520	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>[条件]</p> <p>①砂糖キビ畑計画面積:7,500ha ②揚水機場 :9ヶ所、計1,006.8m³/分 ③幹線/2、3次用水路:68Km/195Km ④幹線/2、3次排水路:69Km/143Km ⑤道路 :幹線60Km ⑥製糖工場 :11,800平方m 年間生産量45,000トン</p> <p>* (計画事業期間は77ヵ月)</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	<p>[条件]</p> <p>便益は、プロジェクトを実施した場合としなかった場合の作物純生産額の差とした。</p> <p>[開発効果]</p> <p>作物生産量の増加、農家所得の向上、雇用機会の増大、市場活動の活発化、生活環境の改善、等。</p>									
5. 技術移転										

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後20年以上経過し、その間一切の情報入手が不可能であった。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR GHA/A 315/97

作成 1998年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ガーナ					
2. 調査名	既存灌漑施設改修計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ガーナ灌漑開発公社(GIDA)				
	現在					
7. 調査の目的	ガーナ灌漑開発公社管轄の既存灌漑施設のうち12地区について(計画面積3,445ha、内開発済面積2,145ha)、各施設の規模・破損状況・老朽化度等必要情報を収集し、改修優先順位付けを行った上、優先地区においてF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年4月					
9. コンサルタント	日本工営(株) 太陽コンサルタンツ(株)		10. 調査団	団員数	9	
				調査期間	1995.10 ~ 1997.6 (20ヶ月)	
			延べ人月	97.10		
			国内	22.67		
			現地	44.43		
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査、路線測量、航空写真撮影・地形測量、環境影響評価調査					
12. 経費実績	総額	339,203 (千円)	コンサルタント経費	305,713 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガーナ灌漑開発公社が実施中の12件の既存灌漑プロジェクト 約 3,500ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,154	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	2,103		2)	0		2)	0	
	3)	4,584		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>(1) Ashaiman地区 56ha (2) Aveime地区 95ha (3) Kpando・Torkor地区 155ha (4) Mankessin地区 86ha (5) Okyereko地区 81ha 計473haの灌漑施設の改修、他</p> <p>[計画事業期間] 3年</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	23.20	2)	15.70	3)	16.90	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件:	できるだけ早い事業の着手 農民組織の強化								
開発効果:	国の中期農業開発計画の重要施設の達成に貢献。 農家経済は大幅に改善し、安定する。 灌漑面積及び受益戸数の増加 雇用機会の増加 農家生活水準の向上 流通の活性化								
5. 技術移転									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	無償資金により事業化(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 1998年10月13日E/N 7.64億円 *融資事業内容:既存灌漑施設の改修・拡充</p> <p>工事: (平成11年度国内調査) 1999年3月～2000年3月 *内容 ①アシヤマン地区(建設工事-事務所等建物及び研修施設、土木工事-灌漑用水路、灌漑用排水路、農道) ②オケエレコ地区(建設工事-事務所等建物及び研修施設、土木工事-頭首工、ポンプ場、灌漑用水路、灌漑用排水路、農道、畑地造成) ③アクラ市内(建設工事-研修施設) (平成11年度在外事務所調査) フェーズⅠのオケエレコ、アシヤマン地区については2000年3月末迄に完工予定であるが、フェーズⅡの3プロジェクト(Kpando, Aveyime, Markessim)は今後実施される予定である。</p> <p>完工後の裨益効果: 灌漑効率を高め、生産力及び収益性を改善することによって、小規模農家の農業経営の安定化と生活水準の向上を図り、また、政府職員、農民の研修用施設を建設することによって、灌漑農業技術・農民組合の組織化の普及基地として同国の小規模灌漑農業開発のモデル事業を確立する。 (平成13年度国内調査)</p> <ol style="list-style-type: none"> 日本の技術協力及びSSIAPの専門家の指導のもとに、農民組織により施設は十分に活用され、農産物の生産も増加している。 無償資金により建設された施設は今後の灌漑プロジェクトの技術向上に活用される。 		

案件要約表 (F/S)

AFR GHA/A 315/99

作成 2000年6月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ガーナ					
2. 調査名	移行帯地域森林保全管理計画調査					
3. 分野分類	林業	林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地・林業省林業局				
	現在					
7. 調査の目的	ガーナ国西部の移行帯地域にあるフォレストリザーブ内に設置されたインテンシブスタディ・エリア(約3万ha)において、森林復旧、森林火災防止、住民参加を主要な構成要素とする持続的な森林経営のための森林管理計画を策定する。カウンターパートへの技術移転を実施する。					
8. S/W締結年月	1997年3月					
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 (株)パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		1997.10 ~ 1999.8 (22ヶ月)	
			延べ人月		54.18	
			国内 現地		19.72 34.46	
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	385,308 (千円)	コンサルタント経費	359,617 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブロンク・アハフォ州 移行帯地域(約3万ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 1. 人工林造成・管理計画 2. 天然林保全計画 3. 育苗計画 4. インフラ計画 5. 普及・教育計画 6. NGOによる住民支援 7. 外部コンサル支援 <p>*計画事業期間:10年間</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
			EIRR	1)	24.70	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	19.30	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	<p>OJT 本邦研修:5名</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>JICA個別専門家が派遣され、無償資金協力、プロ技および円借款(環境造林)の可能性を探っている。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 443 497 488">終了年度</td> <td data-bbox="497 443 1490 488">理由</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度	理由		
終了年度	理由				
<p>状況 日本の技術協力: (平成13年度国内調査) 2001年4月～ JICA個別専門家派遣(社会林業、派遣期間2年間)</p> <p>状況: (平成12年度国内調査) OJT形式で技術移転が実現した。事業実施への具体的な動きについては情報が無い。</p> <p>(平成13年度国内調査) 2001年4月からJICA個別専門家(社会林業、派遣期間2年間)が派遣され、スンヤニ営林局(F/S調査のC/P機関、森林局の出先)に勤務しF/S調査に関する事項等について現地調査、ガーナ側意向調査を行い、無償資金協力、プロ技および円借款(環境造林)の可能性を探っている。</p> <p>実現に至っていない要因: (平成13年度国内調査) 世銀、アフリカ開発等で構想されていた「植林基金」が、ガーナ国債務救済措置により、援助関係のローンが停止し、頓挫したため。</p>					

案件要約表 (基礎調査)

AFR GHA/S 502/99

作成 2000年6月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ガーナ				
2. 調査名	南部地域国土基本図作成調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土天然資源省測量局			
	現在				
7. 調査の目的	ガーナ国政府の要請に基づき、同国南部地域、約25,000km ² を対象に縮尺1/50,000の地形図を作成する。カウンターパートへの技術移転。				
8. S/W締結年月	1995年3月				
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 (株)バスインターナショナル	10. 団員数	14		
		調査期間	1995.12 ~ 2000.3 (50ヶ月)		
		延べ人月	252.33		
		国内	225.12		
		現地	27.21		
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影(縮尺: 1/60,000 約11,100 km ²)				
12. 経費実績	総額	1,221,016 (千円)	コンサルタント経費	1,108,327 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部地域(25,000sq.km)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	特に無し							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 南部沿岸域の製造業、農業、漁業等に必要社会インフラ開発時に活用される。 北西部での金採掘を含む鉱工業開発推進に活用される。 カウンターパートへの技術移転 							
5. 技術移転	<p>OJT 本邦研修: 3名 機材供与</p>							

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	既存の地図は25年以上前に作成されたものであり、本調査結果の成果品の活用が期待される。 本調査の目的である技術移転が行われた(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) ガーナ国既存の縮尺 1:50,000 の国土基本図は、1972年～1975年に撮影された空中写真を使用し、カナダ、イギリスの援助によって作成された。この地形図は、作成 25年以上経過しており、以後内容の更新が行われていない。特にアラクを主とする都市部の拡大、そして土地利用の変化等については、現在の状況と大きくかけ離れたものとなっている。またこの地形図の標高値単位はフィートであり、「C,G,S」単位が採用されているこの国において、地形図上の標高の情報をを用いる場合はフィート単位からメートル単位への変換を行う必要がある。</p> <p>このような状況にあることから、本調査は工業生産、農林業および漁業が集中する南部沿岸地域、また金を主とする鉱業が立地する北西部について、地域開発および環境保全等の社会基盤整備に必要な国土基本図(1:50,000)を作成し、これに伴う技術移転を行った。</p> <p>成果品は、①縮尺 1:50,000 空中写真撮影 約 25,500 km² ②縮尺 1:50,000 地形図作成 約 25,500 km² 40面 5色刷り、である。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR GHA/S 122/01

作成 2002年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ガーナ					
2. 調査名	技術教育計画開発調査					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育省				
	現在					
7. 調査の目的	技術分野の人的資源開発及び技術教育施設改善に資するため、技術教育分野のマスタープランの策定とポリテクニクの組織強化プログラム作成を実施する。					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2000.3 ~ 2001.11 (20ヶ月) ~
					延べ人月	69.77
					国内 現地	16.10 53.67
11. 付帯調査 現地再委託	技術教育分野における現況調査					
12. 経費実績	総額	328,781 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガーナ共和国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	541,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>パイロットプログラム:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 観光学科 2. 情報学科 3. ビジネス情報学科 4. 食品加工学科 5. 木材技術学科 6. 生産技術学科 <p>緊急行動計画:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ガーナ政府主導で行う緊急行動計画 <ul style="list-style-type: none"> 教育省による行動計画 ポリテクニクによる行動計画 2. 国際機関との協力による緊急行動計画 <ul style="list-style-type: none"> 専門家の招聘 教材開発ユニットの開設 CBT開発推進センター 							
4. 条件又は開発効果	効果的な改革により、技術教育セクターは自立的な発展メカニズムを持ち、政府財政への負担を軽減し、労働市場の変化にも柔軟に対応できる教育システムを達成する。							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>専門家派遣の要請済であり、提案プロジェクト実現に向けた行動が取られる模様(平成14年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成14年度国内調査) わが国に対し、専門家派遣の要請がなされた。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR GHA/S 217/01

作成 2002年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ガーナ				
2. 調査名	港湾開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	道路・運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	ガーナにおける港湾施設及び運営にかかる問題点を明らかにし、同国が目指している西アフリカのゲートウェイとしての可能性について精査した上で、2020年を目標とする効率的で維持管理可能な港湾開発計画を策定する。上記港湾について、2010年を目標とする短期整備計画を作成する。				
8. S/W締結年月	2000年1月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)				10. 調査団
	10. 調査団				
	10. 調査団				
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査(深淺測量、音波探査)、自然条件調査(ボーリング調査) 環境現況調査(水質・低質調査)、環境現況(交通量、騒音、大気質)				
12. 経費実績	総額	330,511 (千円)	コンサルタント経費	318,064 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タラコディ港、テマ港						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	614,900	内貨分 1)	249,700	外貨分 1)	365,200
		2)	0	2)	0	2)	0
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0
		1)	136,500	内貨分 1)	20,100	外貨分 1)	116,400
		2)	171,700	2)	26,700	2)	145,000
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>タラコディ港とテマ港における施設整備</p> <p>タラコディ港: コンテナバース(1)、多目的バース(1)、マンガンバース(1)、ボキサイト/クリンカーバース(1)、小型船用岸壁(1)、航行援助施設(1)、タグボート(1)、新進入航路(1)、回頭泊地1(1)、回頭泊地2(1)、コンテナヤード(1)、防波堤延伸(1)、護岸(1)、アクセス道路改良(1)、港内道路(1)、コンテナクレーン(2)、多目的クレーン(1)、トランスファークレーン(6)、トップリフター(3)、トラクターヘッド(16)、トレーラー(16)</p> <p>テマ港: コンテナバース(4)、航行援助施設(1)、タグボート(1)、新進入航路(1)、新回頭泊地(1)、コンテナヤード(1)、新防波堤(1)、護岸(1)、アクセス道路改良(1)、港内道路(1)、駐車場(1)、コンテナクレーン(4)、トランスファークレーン(12)、トラクターヘッド(16)、トレーラー(16)</p>						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
		EIRR 1)	22.70 2)	16.30 3)	0.00 4)	0.00	
		FIRR 1)	10.40 2)	10.30 3)	0.00 4)	0.00	
5. 技術移転	ワークショップ開催、及びUC/P一名を対象とした本邦研修の実施。						

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>■ 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>タコラディ港施設整備をBOTにより実施予定(平成14年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成14年度国内調査) ガーナ国では2000年12月の総選挙で野党NPP(新愛国党)のジョン・アジエクム・クフォーが勝利し、2001年1月に大統領に就任した。この新政権は、マクロ経済の安定化を最優先課題と位置付け、政策の一環として、2001年3月、拡大HIPCイニシアティブに基づく債務救済措置を申請した。これにより、円借款の新規供与は原則として当面行われないこととなった。これを受け、ガーナ港湾公社は2港のうち、先ずタコラディ港についてBOT方式でプロジェクトを実施することを決定した。現在、準備が進められており、来年早々にも公開入札が実施される予定である。</p>				

案件要約表 (F/S)

AFR GIN/A 301/80

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ギニア					
2. 調査名	カンカン地区農業開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	
	F/S					
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済大蔵省(51)、農業省、経済省、大蔵省(54)、農業省(53)				
	現在					
7. 調査の目的	カンカン地区灌漑計画に関するF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1979年9月					
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1979.9 ~ 1980.3 (6ヶ月)
					延べ人月	48.70
					国内 現地	24.20 24.50
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	210,068 (千円)	コンサルタント経費	175,901 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ギニア国東部カンカン州ミロ河沿岸地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Syli 17.5)	1)	194,701	内貨分	1)	97,556	外貨分	1)	97,145
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	①灌漑面積 : 5,600ha ②揚水機埤 : 8ヶ所 ③用水路 : 幹線 30Km、支線 65.4Km ④排水路 : 幹線 21.1Km、支線 56.3Km ⑤洪水防壁堤 : 59.6Km ⑥幹線農道 : 54.2Km							
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.80	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[開発効果]	作物収量の増大、洪水被害の軽減、土地生産性の向上、等							
5. 技術移転	OJT							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 主な理由	政権交替による政策変更。
3. 主な情報源	①, ③
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 中止・消滅案件のため。
<p>状況 (平成3年度現地調査) 調査終了後、イスラム開発、アラブ基金、日本等に融資を依頼したが実現しなかった。1984年の政権交替により小規模農業の育成に重点が移ったため、実現の可能性はなくなった。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p>	

案件要約表 (F/S)

AFR GIN/S 301/81

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ギニア				
2. 調査名	船舶増強計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省 Ministere des Transports			
	現在				
7. 調査の目的	同国が日本政府に援助要請を行ったボーキサイト運搬船の建造計画に関するF/S				
8. S/W締結年月	1980年11月				
9. コンサルタント	(財)海事産業研究所				10. 調査団 団員数 8 調査期間 1980.11 ~ 1981.3 (4ヶ月) 延べ人月 国内 5.47 現地 3.03
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	26,962 (千円)	コンサルタント経費	16,440 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Societe Navale Guineenne (SNG:ギニア国有船社)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	22,524	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	26,619		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>(内容) ボーキサイト運搬船</p> <p>(規模) 30,000 ないし 45,000DWT 1隻</p> <p>(特記事項) ギニア側は、当初 60,000DWT 型2隻を予定していた。</p> <p>上記予算1)は30,000DWT、2)は45,000DWT</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	6.06	2)	6.48	3)	0.00	4)	0.00
<p>世界のボーキサイト資源の3分の1(90億トン)の埋蔵量を有するギニアは、鉱石の海上輸送を安定化するため合弁会社GUINOMARを設立した。現在、GUINOMARはボーキサイト輸送の用船をすべて外国に頼っており、その船隊の中に自国船を保有することが望ましい。この事業の開発効果は、①GUINOMARの経営改善、②自国物質の安定輸送の確保、③国際収支の改善に寄与、④自国船員の育成と海運経営ノウハウの取得などである。</p> <p>上記フィージビリティは、FIRR 1) 30,000DWT規模分、2) 45,000DWT規模分</p>									
5. 技術移転	2港湾における資料収集等のOJT								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	構造調整計画導入により、世銀が中止を勧告。 融資要請済(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="405 456 504 483">終了年度 理由</td> <td data-bbox="509 456 1493 483">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成3年度現地調査) 1982年12月 OECF審査ミッション 1983年9月9日 L/A 61.5億円(ボーキサイト海上輸送力増強事業) *OECF融資事業内容:45,000tのボーキサイト運搬船一隻の調達及び調達・トレーニングに係わるコンサルタントサービス 1984年10月 コンサル契約承認</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1984年10月～1985年1月 調査実施 実施機関/Societe Navale(ギニア) コンサルタント/OSCC(日本) *調査内容:財務・経済分析、船員トレーニング</p> <p>(平成3年度現地調査) 1986年 構造調整計画導入 1987年3月 事業の中止決定 1992年現在、ギニア海運公社(SNG)は再度日本に対し融資を要請中。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ギニア政府は海運セクターに対する構造調整終了後、1992年に60,000tのボーキサイト運搬船2隻調達のための融資を要請、その後1994年2月に再要請した。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 1994年2月に要請されたOECFローンの承認を待っている状況である。事業実施後に、日本の技術協力(専門家派遣、研修、機材供与等)が行われることをギニア政府は希望している。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

AFR GIN/S 501/82

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ギニア																													
2. 調査名	地形図作成事業																													
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査																									
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土地理院																												
	現在																													
7. 調査の目的	国土開発の基礎としての国家基準点、国土基本図等の整備																													
8. S/W締結年月	1977年3月																													
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">10. 調査団</td> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="width: 15%;">0</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>調査期間</td> <td>1977.4 ~ 1982.3</td> <td>(59ヶ月)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ人月</td> <td>0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国内</td> <td>0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現地</td> <td>0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	10. 調査団	団員数	0				調査期間	1977.4 ~ 1982.3	(59ヶ月)			延べ人月	0.00				国内	0.00				現地	0.00		
10. 調査団	団員数	0																												
	調査期間	1977.4 ~ 1982.3	(59ヶ月)																											
	延べ人月	0.00																												
	国内	0.00																												
	現地	0.00																												
11. 付帯調査 現地再委託	なし																													
12. 経費実績	総額	1,180,117 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)																										

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ギニア全土、カンカン地区(10,000km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ギニア全土の写真図 (縮尺1/50,000:373面)</p> <p>カンカン地区地形図 (縮尺1/50,000:16面、12,100km²)</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>開発事業の計画・実施の基礎となる、独立国としての仕様(図式記号、整飾)による模範図の作成とギニアの穀倉地帯であるカンカン地区の農業開発に必要な基礎資料が得られる。 また、現在開発計画中の鉱物資源・農業開発・道路計画・都市計画・水資源・森林の開発等、各種開発計画に必要な基礎資料が得られる。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:11名 ②修得技術は、有効に活用されている。</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等に活用(平成3年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況 (平成3年度現地調査) 写真図・地形図とも農業計画、鉱工業計画、産業計画等全ての経済開発に、基礎的データとして活用されている。保管状態も良好である。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR KEN/A 301/81

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	穀物貯蔵倉庫建設計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省(国営穀物庁) (National Cereals and Produce Board)				
	現在					
7. 調査の目的	ナクル、ブンゴマ、キスムにおけるサイロ建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1981年8月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調査団	
						団員数 9
						調査期間 1981.7 ~ 1981.10 (3ヶ月)
						延べ人員 6.18 国内 2.83 現地 3.35
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	23,868 (千円)	コンサルタント経費	20,152 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナクル、ブンゴマ、キスム																																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=8.989Ksh		1)	48,200	内貨分 1)	12,055	外貨分 1)	36,145																																				
		2)	0	2)	0	2)	0																																				
		3)	0	3)	0	3)	0																																				
		4)	0	4)	0	4)	0																																				
3. 主な事業内容	<p>①穀物貯蔵用サイロ建設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>総処理量</th> <th>貯蔵能力</th> <th>乾燥能力</th> <th>出荷能力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ナクル</td> <td>75,000トン</td> <td>50,000トン</td> <td>50トン/時</td> <td>50トン/時</td> </tr> <tr> <td>ブンゴマ</td> <td>45,000トン</td> <td>30,000トン</td> <td>30トン/時</td> <td>30トン/時</td> </tr> <tr> <td>キスム</td> <td>45,000トン</td> <td>30,000トン</td> <td>30トン/時</td> <td>30トン/時</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>円形ビン</th> <th>間隙ビン</th> <th>貯留ビン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ナクル</td> <td>16個</td> <td>7個</td> <td>100トン×6基</td> </tr> <tr> <td>ブンゴマ</td> <td>10個</td> <td>4個</td> <td>60トン×6基</td> </tr> <tr> <td>キスム</td> <td>10個</td> <td>4個</td> <td>60トン×6基</td> </tr> </tbody> </table> <p>②荷受け量設備:トラックスケール ③乾燥設備、等</p>								総処理量	貯蔵能力	乾燥能力	出荷能力	ナクル	75,000トン	50,000トン	50トン/時	50トン/時	ブンゴマ	45,000トン	30,000トン	30トン/時	30トン/時	キスム	45,000トン	30,000トン	30トン/時	30トン/時		円形ビン	間隙ビン	貯留ビン	ナクル	16個	7個	100トン×6基	ブンゴマ	10個	4個	60トン×6基	キスム	10個	4個	60トン×6基
	総処理量	貯蔵能力	乾燥能力	出荷能力																																							
ナクル	75,000トン	50,000トン	50トン/時	50トン/時																																							
ブンゴマ	45,000トン	30,000トン	30トン/時	30トン/時																																							
キスム	45,000トン	30,000トン	30トン/時	30トン/時																																							
	円形ビン	間隙ビン	貯留ビン																																								
ナクル	16個	7個	100トン×6基																																								
ブンゴマ	10個	4個	60トン×6基																																								
キスム	10個	4個	60トン×6基																																								
計画事業期間	1)	1982.7 ~ 1985.6	2)	~	3)	~	4)	~																																			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	16.80	2)	0.00	3)	0.00																																			
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																			
[条件]	<p>経済便益は、メイズ損失の減少による便益と穀物取引量の増大から算定</p> <p>メイズ損失の減少による便益(100万シリング)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1984/88</td> <td>23.9</td> <td>1985/87</td> <td>53.4</td> <td>1986/86</td> <td>53.4</td> <td>1987/85</td> <td>53.4</td> </tr> <tr> <td>1988/89</td> <td>53.4</td> <td>1989/90</td> <td>53.4</td> <td>1990/91</td> <td>53.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1991/92~2000/2001</td> <td>534.0</td> <td>合計</td> <td>878.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							1984/88	23.9	1985/87	53.4	1986/86	53.4	1987/85	53.4	1988/89	53.4	1989/90	53.4	1990/91	53.4			1991/92~2000/2001	534.0	合計	878.3																
1984/88	23.9	1985/87	53.4	1986/86	53.4	1987/85	53.4																																				
1988/89	53.4	1989/90	53.4	1990/91	53.4																																						
1991/92~2000/2001	534.0	合計	878.3																																								
[開発効果]	<p>穀物(特にトウモロコシ)の生産地に貯蔵用施設が不足しており、それに伴い供給量が必要に対応できていない。生産物の集荷の中心地(ナクル、ブンゴマ、キスム)にサイロを建設することにより、穀物供給量の増大、安定化がもたらされる。</p>																																										
5. 技術移転																																											

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	1988年3月工事完工。						
3. 主な情報源	①、②、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1984年2月13日 L/A 3.91億円 (穀物貯蔵庫建設事業 E/S) *E/S内容:3サイロの詳細設計</p> <p>資金調達: 1985年7月18日 L/A 55.21億円 (穀物サイロ建設事業) *事業内容 サイロ(ナクル50千屯・キスム30千屯・ブンゴマ30千屯)の建設 工事・機械設備(荷受、乾燥、くん蒸器等)の据付 借款対象は上記建設に要する外貨資金。</p> <p>工事: 1988年3月 建設工事完成</p> <p>変更点: (平成3年度在外事務所調査) 以下の技術スペックの変更があった。 1.サイクロンシステムの代わりにフォグフィルターシステムを採用(キスム地区) 2.Static Condenser System の採用 3.散布システムの廃止</p>							

案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 301/81

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ケニア				
2. 調査名	モンバサ地区給水増強計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水開発省 Ministry of Water Development			
	現在				
7. 調査の目的	上水道				
8. S/W締結年月	1979年10月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本水道コンサルタント				10. 調査団
	団員数	6			
	調査期間	1980.2 ~ 1981.9 (19ヶ月)			
	延べ人月	82.84			
	国内	27.84			
	現地	55.00			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	200,182 (千円)	コンサルタント経費	188,279 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンバサ市とその周辺、及びムジマ湧泉とモンバサ間のパイプライン路線周辺							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ks7.5	1)	56,133	内貨分	1)	28,533	外貨分	1)	27,600
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>第2ムジマパイプライン (ムジマ湧泉からモンバサ市までのパイプライン) サボ川ダム 高さ34m、堤頂長370m、盛土45万m³、有効貯水量21百万m³</p> <p>本プロジェクトの計画立案の基本となるアシ川(サボ川を含む)の水文調査が不完全でデータが不充分であったため、レポートではこれの補充をコメントした。</p> <p>上記予算は、1981年価格ベース</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~			
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	<p>【前提条件】</p> <p>①当該地区(モンバサと周辺)の将来水需要の伸び ②計画当時建設中であったサバキパイプラインプロジェクト(IBRD)が予定通り完成する。 ③完成後の水需要は予測のように伸びる。</p> <p>【開発効果】</p> <p>①モンバサと周辺地域の上水給水事情の改善 ②衛生条件の改善が期待される。</p> <p>投資収益率(ROI)は、5.5%</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT:水開発省の2人の担当者に対しては十分なディスカッションを続けた。しかしカウンターパート要員の割当がなく前記2人以外に対するOJTのチャンスはなかった。 ②研修員受け入れ:JICAによる短期研修</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	世銀資金による実施中のD/Dにより、本件の動向が決まる模様(平成9年度国内調査)。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="405 456 504 488">終了年度</td> <td data-bbox="509 456 1487 488">理由</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度	理由		
終了年度	理由				

状況

次段階調査:
 1994年5月 イタリアのコンサルタントグループが、2年間の予定で調査及び実施設計の契約を締結
 (平成8年度在外事務所調査)
 1997年10月 B/D完了 (世銀資金)
 D/D実施中(世銀資金)

*提案内容及びJICA提案との相違点:
 (平成10年度在外事務所調査)
 1.2m³/sの追加給水レベルでは、サボ川ダムは必要ではないとされた。サバキ及びTiwiからの取水を提案した。

資金調達:
 (平成7年度在外事務所調査)
 世銀に融資要請中。
 (平成8年度国内調査)
 世銀、OECF間で協調融資の方向で協議されている。
 (平成10年度国内調査)
 D/Dは近々終了予定であるが、事業実施の資金調達先の目途が立っていない。
 (平成10年度在外事務所調査)
 世銀アプレイザルは遅れている。

日本の技術協力:
 (平成10年度在外事務所調査)
 1981年10月～1988年9月 延 7名の専門家(上水及び衛生開発計画)の派遣。

経緯:
 本調査に先行してIDAが同目的のプロジェクト(サバキ・パイプラインプロジェクト)を進めており、当面の水需要は満たされている。加えて必要事業費の額が政府予算額に比して膨大なものになった。

(平成9年度国内調査)
 1996年、世銀はOECFに対し協調融資の打診を行ったが、OECFはソンドゥ、ミウ水力発電事業電気通信網拡充事業に供与決定したところで、当案件供与には至らなかった。世銀主導による資金調達が出来なかったため、モンバサ地区における給水計画は実現していない。

関連情報:
 1992年8月に第2ムジマパイプラインを含むモンバサ給水計画のF/S及びD/Dのコンサルタントサービスの入札(ファイナンスはIDA)、1994年5月コンサルタント選定。

(平成8年度在外事務所調査)
 第2ムジマパイプラインを含むモンバサ給水計画のD/Dは実施中であり、事業の実現にむけ世銀、ケニア政府は日本からの援助を期待している。

(平成9年度国内調査)
 世銀資金により第2ムジマパイプラインを含むモンバサ給水計画のD/Dをイタリアのコンサルタントが実施中である。

案件要約表 (基礎調査)

AFR KEN/S 501/83

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ケニア			
2. 調査名	東部地区地図作成事業			
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ケニア測量局 ケニア土壤局	5. 調査の種類	基礎調査
	現在			
7. 調査の目的	開発事業形成の基礎資料の作成			
8. S/W締結年月	1975年2月			
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会		10. 調査団	109
			調査期間	1975.10 ~ 1984.3 (101ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内	0.00
			現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	1,407,055 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア東部地区(ツアボ、マリンディ、ラム周辺)14,000km ²			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1) 0
	2)	0		2) 0
	3)	0		3) 0
			外貨分	1) 0
3. 主な提案プロジェクト				
主地図(植生類、土地利用、表層地質、土壌分類、地形分類)を縮尺1/50,000、12面、縮尺1/100,000、4面を作成した。				
4. 条件又は開発効果				
ケニア東部地区における地域開発のための基礎資料となる。				
5. 技術移転				
①空中写真測量に関する最新技術の講義と実習 ②研修員受け入れ				

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
<p>状況</p> <p>東部地区の各プロジェクト(主なものは、農業省、森林局、漁業局、公共事業省、畜産開発局など8件)で活用中。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1990年3月に地形図の一部が売り切れ、地形図の補給に必要な地図用紙等の提供がJICAにより行われた。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 成果品の主たる利用者は、農業省、水開発機関、研究所、計画及び経済開発機関、牧場主、国連機関、学校等である。</p> <p>(平成10年度現地調査) 作成された地形図は省庁、政府関係機関、民間企業、援助機関を中心に、各分野で有効に活用されていることが確認された。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 101/84

作成 1988年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	全国総合交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通・通信省 Ministry of Transport and Communications				
	現在					
7. 調査の目的	ケニア国の交通分野の投資計画施設整備M/P					
8. S/W締結年月	1982年12月					
9. コンサルタント	(株)三菱総合研究所			10. 調査団	団員数	21
			調査期間		1982.12 ~ 1984.8 (20ヶ月)	
			延べ人月		108.92	
			国内 現地		57.50 51.42	
11. 付帯調査 現地再委託	道路交通実態調査を交通・通信省と共同実施					
12. 経費実績	総額	335,408 (千円)	コンサルタント経費	335,409 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240		1)	4,513,000	内貨分	1)	1,620,000	外貨分	1)	2,893,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>道路: ナイロビ及びモンバサハイパス他、幹線道路整備 鉄道: 輸送力増強計画、コンテナターミナル、モンバサ港延伸等 港湾: モンバサ南部開発、コンテナ輸送、Lamu港整備 海運: 多目的船の導入、ビクトリア湖貨客船輸送 空港: マリンディ空港整備、キスム空港等主要空港整備、航空機の購入 パイプライン: ナイロビから西への延伸</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[制約条件] 20年間の交通セクターの財政制約</p> <p>[開発効果] 上記提案プロジェクトについて経済効果、財政収支または経営収支を検討</p>								
5. 技術移転	<p>①カウンターパート研修: 3名(幹部) ②報告書作成に係る共同作業: 交通量調査、需要分析</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は国家開発計画に組み込まれた。また、大部分の提案事業が進捗中である(平成7～9年度在外事務所調査)。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度			
終了年度	理由	年度					
<p>状況 最終成果報告が同国の閣議で了解され、同国の交通部門では初めてのM/Pに沿った交通施設整備を実施。 ①国家経済計画に応じた交通M/Pとして5ヵ年計画に組み込まれた。 ②本M/Pの提案に応じて予算措置が講じられた(航空機購入等)。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は第5～8次国家開発計画(1984～2001)、各分野計画策定に活用されている。</p> <p>次段階調査: 勧告に沿ってF/Sが実施された。</p> <p>我が国対応案件 ・1984～87年 ビクトリア湖周辺地域総合開発(M/P)(地域総合開発計画の組込み) ・1988～92年 ナイロビバイパス整備計画調査(F/S) ・1993～94年 道路網整備(M/P)</p> <p>1. 道路 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 政府資金、EU、世銀、ADB</p> <p>工事: 1985年開始 (平成7年度在外事務所調査) 各種幹線道路の建設・整備が実施された。 (平成8年度在外事務所調査) モンバサ～サムブル、Embu～Kibwezi Embu～Kangondi 舗装済 Kangondi～Kibwezi 未舗装 ナイロビ～Lamu Garsen～Lamu 独自資金で一部舗装 Garissa～Thika サウジアラビア資金で工事中 Sultan Hamud～Mtito Andrei EU資金でD/D実施中 Mtito Andrei～Bachuma Gate IDA資金で舗装工事中 Voi～Malindi 未舗装 Malindi～Garsen 舗装済</p> <p>2. 鉄道 (平成7年度在外事務所調査) モンバサ南部開発:既存の鉄道・道路と新たに建設された鉄道・道路の接続が残されている。</p> <p>3. 港湾 (平成7年度在外事務所調査) Lamu港整備:土地獲得と資金調達に問題があり実施に至っていない。 ナイロビ内陸コンテナターミナル完成(1984) キスム内陸コンテナターミナル操業開始(1994) エルドレット内陸コンテナターミナル操業開始予定(1996年1月) (平成9年度在外事務所調査) コンテナパース改修、付帯パースのコンテナパースへの改築、機材改修が実施される予定である。</p> <p>4. 海運 (平成9年度在外事務所調査) 貨客船は、フィーシビリティーが低いため実施に至っていない。</p> <p>5. パイプライン (平成9年度在外事務所調査) オイルパイプラインがナイロビからキスムとエルドレットに延長された。さらにエルドレット～マラバルトよりウガンダに延長する予定。</p>							

案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 302/84

作成 1988年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	キリフィ橋建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 Ministry of Transport & Communication (MOTC)				
	現在					
7. 調査の目的	橋梁計画・設計					
8. S/W締結年月	1982年11月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	1983.2 ~ 1984.2 (12ヶ月)
					延べ人月	47.08
					国内 現地	16.44 30.64
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、深淺調査					
12. 経費実績	総額	156,244 (千円)	コンサルタント経費	56,383 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリフィクリークとその周辺									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=11.95Ksh	1)	30,093	内貨分	1)	6,063	外貨分	1)	24,030		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>①道路概略設計: 線形計画、横断面計画(車道幅員7m、路肩幅員2.5m、歩道幅員2m) 交差点計画、取付道路 3,770m(車道幅員16m)(交差点5ヶ所を含む)</p> <p>②橋梁概略設計 コンクリート斜張橋 橋長 420m(中央径間250m、デビ・ダーク型) スパン割 85m+250m+85m 横断構成の寸法(全幅 12.5m、車道幅 8.5m、歩道幅 2×2m) クリアランス(車道部 5.25m、歩道部 2.5m)</p>									
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.89	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[IRRの前提条件]</p> <p>①割引率: 12%</p> <p>②施設建設期間: 1984年~1989年の6年間</p> <p>③総事業費: 359,608,000K. Shs (1983年価格)</p> <p>④資金調達: 海外</p> <p>⑤フェリーサービス水準: 現水準の保持</p> <p>[開発効果]</p> <p>①雇用増大</p> <p>②通信サービスの向上</p> <p>③交通事故削減</p> <p>④観光産業発展への貢献</p> <p>⑤地域社会連繋強化</p>										
5. 技術移転	現地コンサルタントの活用: ボーリング調査及び深淺測量									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>1991年工事完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>① 通行サービスの向上と共に当該地域における観光産業の発展が期待される。 ② キリフィ地域、マリンディ地域及びタナ川地域の開発促進に対するプライオリティーが高い。</p> <p>次段階調査: 1985年8月 D/D、S/Pに対するプロポーザル提出 F/Sの見直し及びFD/D実施 1987年7月 D/D終了</p> <p>資金調達: 1986年1月30日 L/A 78.4億円(キリフィ橋建設事業) * OECF融資事業内容 ① 橋梁及び取付道路の建設 ② 詳細設計、施工管理等コンサルタントサービス 借款対象は上記調達に係わる外貨所要資金の全額及び内貨所要資金の一部。</p> <p>工事: 1991年 完成</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 303/84

作成 1988年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ケニア				
2. 調査名	リニコクロッシング建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 Ministry of Transport & Communication			
	現在				
7. 調査の目的	トンネル、橋梁				
8. S/W締結年月	1982年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)				10. 調査団 団員数 8 調査期間 1983.2 ~ 1984.4 (14ヶ月) 延べ人月 21.63 国内 1.32 現地 20.31
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	226,366 (千円)	コンサルタント経費	67,370 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア東海岸モンバサ港クロッシング									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=13.06Kshs.		1)	243,719	内貨分	1)	51,860	外貨分	1)	191,859	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>本プロジェクト道路は、ナイロビ〜タンザニアに至る幹線道路(国際幹線道路)の一部であり、全体の一部分を構成することから道路の最初の工事と位置付けられる。</p> <p>内容 規模 道路延長 4.8km(内橋 2.4km) Crossing部 main橋 : 主径間 460m 側径間 2×(93m+92m)</p>									
計画事業期間	1)	1988.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	10.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 将来交通量は1990年、2000年、2010年で推計。旅客及び交通量は、パーソントリップ調査、車両OD調査を行って将来人口により推計。道路規格は、ケニア及び日本の基準に従い段階施工を提案。</p> <p>[開発効果] モンバサから南へは、フェリーによる交通が確保されているが、当橋の開通により南部地域の開発、南からの通勤者の利便、物資の流通等流通効率が向上する。</p>										
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ:短期研修</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 ■ </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>プロジェクト規模が過大なため中止された(平成3年度在外事務所調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止・消滅案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	中止・消滅案件のため。				
<p>状況 (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト規模が大きすぎるため、代替プロジェクト(モンパサ・リングロード)が検討されており、本件は中止された。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p>					

案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 102/87

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ケニア		
2. 調査名	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	ヴィクトリア湖周辺地域開発公社 Lake Basin Development Authority	
	現在		
7. 調査の目的	2000年を目標とする開発基本計画の作成		
8. S/W締結年月	1985年8月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三菱総合研究所 (財)国際開発センター(IDCJ)	10. 調査団	19 調査期間 1986.1 ~ 1987.10 (21ヶ月) 延べ人月 96.94 国内 13.90 現地 83.04
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	374,401 (千円)	コンサルタント経費 341,012 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア西部(面積 47,709km ² 、人口 810万人)																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ks16.51	1)	1,025,439	内貨分 1) 0 外貨分 1) 0																																	
	2)	0	2) 0 2) 0																																	
	3)	0	3) 0 3) 0																																	
3. 主な提案プロジェクト	<p>優先圏域開発構想</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">圏域開発プログラム</th> <th style="text-align: left;">プロジェクト</th> <th style="text-align: right;">投資コスト(百万KShs.)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①湖岸総合開発</td> <td>漁業複合団地、漁村アクセス改善、湖岸灌漑、湖面交通改良</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>②東西回廊開発</td> <td>コーヒー複合団地、園芸作物、複合団地、幹線道路改善、回廊拡張、エルドレット上水</td> <td style="text-align: right;">1,755</td> </tr> <tr> <td>③キスム・エルドレット二極開発</td> <td>キスム空港、キスムエルドレット道路、キスム上下水、ナンディ・フォレスト・ダム</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> <tr> <td>④北部開発拠点</td> <td>畜産改良、アグロ・フォレストリー・土壌保全、道路網改善</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>⑤南部開発拠点</td> <td>養豚複合団地、綿花・油脂作物複合団地、内陸部道路網</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td>⑥西部国境地区開発</td> <td>養豚複合団地、綿花複合団地、アクセス道路改良</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>⑦東部ゲートウェイ開発</td> <td>観光複合団地、ゲートウェイ道路改良</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>⑧カノ平野総合開発</td> <td>灌漑複合団地、ソンドゥ河多目的開発、洪水防弊</td> <td style="text-align: right;">7,654</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,930</td> </tr> </tbody> </table>			圏域開発プログラム	プロジェクト	投資コスト(百万KShs.)	①湖岸総合開発	漁業複合団地、漁村アクセス改善、湖岸灌漑、湖面交通改良	1,327	②東西回廊開発	コーヒー複合団地、園芸作物、複合団地、幹線道路改善、回廊拡張、エルドレット上水	1,755	③キスム・エルドレット二極開発	キスム空港、キスムエルドレット道路、キスム上下水、ナンディ・フォレスト・ダム	2,164	④北部開発拠点	畜産改良、アグロ・フォレストリー・土壌保全、道路網改善	274	⑤南部開発拠点	養豚複合団地、綿花・油脂作物複合団地、内陸部道路網	2,135	⑥西部国境地区開発	養豚複合団地、綿花複合団地、アクセス道路改良	1,231	⑦東部ゲートウェイ開発	観光複合団地、ゲートウェイ道路改良	392	⑧カノ平野総合開発	灌漑複合団地、ソンドゥ河多目的開発、洪水防弊	7,654		計	16,930			
圏域開発プログラム	プロジェクト	投資コスト(百万KShs.)																																		
①湖岸総合開発	漁業複合団地、漁村アクセス改善、湖岸灌漑、湖面交通改良	1,327																																		
②東西回廊開発	コーヒー複合団地、園芸作物、複合団地、幹線道路改善、回廊拡張、エルドレット上水	1,755																																		
③キスム・エルドレット二極開発	キスム空港、キスムエルドレット道路、キスム上下水、ナンディ・フォレスト・ダム	2,164																																		
④北部開発拠点	畜産改良、アグロ・フォレストリー・土壌保全、道路網改善	274																																		
⑤南部開発拠点	養豚複合団地、綿花・油脂作物複合団地、内陸部道路網	2,135																																		
⑥西部国境地区開発	養豚複合団地、綿花複合団地、アクセス道路改良	1,231																																		
⑦東部ゲートウェイ開発	観光複合団地、ゲートウェイ道路改良	392																																		
⑧カノ平野総合開発	灌漑複合団地、ソンドゥ河多目的開発、洪水防弊	7,654																																		
	計	16,930																																		
4. 条件又は開発効果	<p>【社会経済フレーム】 現状(1985) M/P実施後(2005)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">一人当たりGRDP K</th> <th style="text-align: center;">120</th> <th style="text-align: center;">185</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(年平均成長率%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>GRDP成長率 年平均%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6.5</td> </tr> <tr> <td>農業</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5.9</td> </tr> <tr> <td>工業</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5.4</td> </tr> <tr> <td>サービス</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7.6</td> </tr> <tr> <td>人口増加率 年平均%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3.7</td> </tr> <tr> <td>都市域</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6.2</td> </tr> <tr> <td>農村域</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3.4</td> </tr> <tr> <td>雇用機会 1,000</td> <td style="text-align: center;">2,500</td> <td style="text-align: center;">6,200</td> </tr> <tr> <td>農業用地 1,000ha</td> <td style="text-align: center;">1,549</td> <td style="text-align: center;">2,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>【開発効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総投資コスト 16,930 百万KShs. ・雇用機会創出 215.4 千人 ・直接受益者数 3,005 千人 <p>国家レベル: ①高い経済成長の達成 ②農村・都市間のバランス改善 地域レベル: ①対象地域とケニア全体との所得格差の是正 ②農業生産の拡大と食糧安全保障への寄与 ③農業をベースとした工業化と地域経済構造の改善 ④雇用機械の創出 ⑤その他効果 インフォーマル・セクターの諸活動開発。環境への影響はプログラムにより幅があるが、全体としては好影響がやまざる。</p>			一人当たりGRDP K	120	185	(年平均成長率%)			GRDP成長率 年平均%		6.5	農業		5.9	工業		5.4	サービス		7.6	人口増加率 年平均%		3.7	都市域		6.2	農村域		3.4	雇用機会 1,000	2,500	6,200	農業用地 1,000ha	1,549	2,114
一人当たりGRDP K	120	185																																		
(年平均成長率%)																																				
GRDP成長率 年平均%		6.5																																		
農業		5.9																																		
工業		5.4																																		
サービス		7.6																																		
人口増加率 年平均%		3.7																																		
都市域		6.2																																		
農村域		3.4																																		
雇用機会 1,000	2,500	6,200																																		
農業用地 1,000ha	1,549	2,114																																		
5. 技術移転	<p>①共同調査、ワークショップの開催 ②研修員受け入れ: 2名 地域開発/「村おこし」</p>																																			

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>マスタープラン策定段階において、各案件の成熟度が比較的高く、相互に関連性があったことが挙げられる。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (1)キムス上下水道計画 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1997年5月～1998年10月 JICA F/S 調査経費 2.83億円 資金調達: OECFローン申請予定 *事業内容 (新設)キブエ浄水場、取水施設、導水・送水及び配水施設 (改修)既存浄水場、下水処理場</p> <p>(2)ソドゥ河多目的開発 1.ソドゥミウ水力発電事業 次段階調査: E/S 1989年9月 L/A 6.68億円 1990年5月からケニア・エネルギー省の委託により日本工営(株)が実施。 *事業内容 ソドゥ/ミウ水力発電事業を実施するためのF/Sレビュー、D/D等のE/Sの供与。 資金調達: 1997年3月3日 L/A 69.33億円 *融資事業内容 ①発電所建設に関わる土木工事 ②ゲート等構造物の購入・据付 ③発電機・水車の搬入・据付 ④関連送電線・変電所の新設並びに拡張 ⑤コンサルティング・サービス 今次円借款はこのうち土木事業の一部及びコンサルティング・サービスについてフェーズIとして実施する。 事業実施者: ケニア電力(KPC:Kenya Power Co. Ltd.) 工事: (平成10年度国内調査) 1997年7月 着工 2003年 完工予定 建設業者 Lot I (Civil Works の一部)をKonoike-Weidekke-Murray and RobertsのJ/Vが落札。 進捗状況 Lot Iの部分につき、コントラクトの入札について上記J/Vと契約交渉中。 残工事の見通し: (平成10年度国内調査) 第2次円借款部分の承認待ち。</p> <p>(3)カノー平野総合開発 次段階調査: 1990年8月～1992年1月 F/S「カノー平野灌漑開発計画(KEN/A 303/91)」参照</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 1.ケニアでは、世銀による構造調整を基に、LBDAをはじめとする地方開発公社の規模縮小、機構改革を進めている。 2.LBDAには事業化・調整機能が欠けていたが、提案プロジェクトは、中央省庁や地方政府(District Office)で具体化されている。 3.LBDAでは機構改革中ではあるが、新任の事務局長より、M/Pの見直しと共に提案事業の中から、以下の3開発事業(中小投資規模/受益者当たりの開発投資の少ない効果的な事業)について、F/S調査の協力要請を予定しているとのこと。 ①Lake Shore Irrigation Project ②Pig Industry Complex Project ③Animal Feed Industry Project</p> <p>未実施プロジェクトの状況と今後の見通し: (平成10年度国内調査) (状況) 本調査実施後、ソドゥ河多目的開発調査を実施し、カノー平野灌漑計画、マグワグダム水力発電計画、ソドゥ・ミウ水力発電計画が提案され、ソドゥ・ミウ水力発電計画が最もブライオリティが高いと位置づけられ、第1次円借款がついた。 しかし、ケニアの民主化の遅れから円借款に対し日本政府が消極的な面もあり、各事業の進行が遅れている。 (今後の見通し) ソドゥ・ミウ水力発電計画の第2次円借款が承認されれば、次のステージとしてカノー平野灌漑計画のF/Sが実施されるであろう。各事業とも円借での実施を検討している。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR KEN/A 302/87

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	ムエア地区灌漑開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Board (NIB)				
	現在					
7. 調査の目的	既存灌漑地区の復旧改修計画及び新規拡張地区の灌漑開発計画					
8. S/W締結年月	1985年11月					
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株) 日本技研(株)			10. 団員数	19	
				調査期間	1986.7 ~ 1987.11 (16ヶ月)	
				延べ人月	68.12	
				国内	21.63	
				現地	46.49	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	341,630 (千円)	コンサルタント経費	335,252 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セントラル州東部(面積16,000ha、人口約8,300人) 首都ナイロビの北東約100km																																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ks16.5	1)	74,369	内貨分	1)	28,388	外貨分	1)	45,981																																								
	2)	0		2)	0		2)	0																																								
	3)	0		3)	0		3)	0																																								
	4)	0		4)	0		4)	0																																								
3. 主な事業内容	<p>地区 既存ムエア灌漑入植事業地区 ムティティ新規拡張地区</p> <p>①灌漑面積 : 5,860ha 3,130ha</p> <p>②ティバ・ダム : ソーンフィルタイプダム、総貯水容量18.0百万m³、ダム高35m</p> <p>③用水路 : 59km(改修) 33km(建設)</p> <p>④排水路 : 33km(改修) 31km(建設)</p> <p>⑤農道 : 164km(改修) 81km(建設)</p> <p>⑥頭首工 : 1カ所 堤高3.5m、堤長36.0m</p> <p>⑦導水路 : 設計流量 2.3m³/s、全長6.3km</p>																																															
計画事業期間	1)	1988.1 ~ 1993.12	2)	~	3)	~	4)	~																																								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	18.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																							
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																							
<p>[条件]本計画は、(1)パイロット・ファーム建設と既存灌漑地区(6,600 ha)の主要構造物の改修事業および、(2)ダム建設を含む新規拡張地区(2,900 ha)の開発事業からなる。フィージビリティ評価の条件は以下の通り；(a)詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間は6年間；(b)プロジェクトの経済的有効期間は50年間；(c)評価は、1985年価格を用いて実施；(d)通貨交換レートは、US\$1.0=Kshs. 16.5=¥150を使用；(e)灌漑の便益のみを評価の対象とし、内水面漁業、水力発電、給水等の副次的便益は考慮しない。</p> <p>[開発効果]事業達成時の灌漑便益は、下表の通り事業実施時及び非実施時の純作物生産量の差で示す。尚、便益は、生産費を差引いた純益。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>非実施時</th> <th>実施時(2期作達成)</th> <th>増産量</th> <th>便益(百万Kshs.)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米/既存灌漑地区</td> <td>20,510 ton</td> <td>70,320 ton</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> <tr> <td>米/新規拡張地区</td> <td>---</td> <td>29,640 ton</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,510 ton</td> <td>99,960 ton</td> <td>79,450 ton</td> <td>237.3</td> </tr> <tr> <td>その他/既存灌漑地区</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>39.7</td> </tr> <tr> <td>その他/新規拡張地区</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>62.3</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>229.6</td> </tr> </tbody> </table>										非実施時	実施時(2期作達成)	増産量	便益(百万Kshs.)	米/既存灌漑地区	20,510 ton	70,320 ton	---	---	米/新規拡張地区	---	29,640 ton	---	---	合計	20,510 ton	99,960 ton	79,450 ton	237.3	その他/既存灌漑地区	---	---	---	39.7	その他/新規拡張地区	---	---	---	22.6	合計	---	---	---	62.3	総計	---	---	---	229.6
	非実施時	実施時(2期作達成)	増産量	便益(百万Kshs.)																																												
米/既存灌漑地区	20,510 ton	70,320 ton	---	---																																												
米/新規拡張地区	---	29,640 ton	---	---																																												
合計	20,510 ton	99,960 ton	79,450 ton	237.3																																												
その他/既存灌漑地区	---	---	---	39.7																																												
その他/新規拡張地区	---	---	---	22.6																																												
合計	---	---	---	62.3																																												
総計	---	---	---	229.6																																												
5. 技術移転	<p>①カウンターパートとの共同作業</p> <p>②セミナー開催：「水文・気象」、「灌漑計画」及び「水バランス計算」</p>																																															

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>既存ムエア地区灌漑開発は事業化済。ムティティ新規拡張についてはOECFローンを要請。(平成9年度在外事務所調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="399 448 502 497">終了年度理由</th> <th data-bbox="502 448 1511 497">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1)ムエア灌漑開発計画 次段階調査: 1989年1月～2月 B/D 資金調達: 1989年6月23日 E/N 12.64億円(ムエア灌漑開発計画1/3期) (パイロット・ファーム建設と既存地区(6,600 ha)の施設改修事業) 1990年6月25日 E/N 8.96億円(ムエア灌漑開発計画2/3期) 1991年7月12日 E/N 5.97億円(ムエア灌漑開発計画3/3期) 実施プロジェクト: ①ニヤミンディ頭首工建設 ②連結水路I建設 ③ティバ頭首工改良 ④連結水路II修復 ⑤主要水路と関連施設の修復と改良</p> <p>(2)ムエア灌漑事業 1993年10月28日 L/A 5.72億円(ムエア灌漑事業E/S) 対象地域はムティティ新規拡張地区(3,130ha) *調査内容 ①ティバダム ②Ruamuthambi頭首工 ③灌漑水路と関連施設 ④土地整備 ⑤農場施設 <ステージI> F/S見直し及び開発計画策定作業が1994年12月で終了し、Development Plan Report (DPR)が提出された。農業開発計画については、市場調査及び資料収集・解析に基づいて策定作業が行われた。環境調査ではIEE調査を行いステージIIに行われるEIA調査の準備を行った。 <ステージII> 1995年2月～1996年3月 実施 DPRに基づき工事開始に向け施設設計、事業費積算、実施計画及び入札書類作成。 *灌漑開発計画、施設設計 ダム、洪水吐き、頭首工越流部の設計にあたり水利模型実験を実施。同時に灌漑施設、建屋等の詳細設計及び図面作成作業も実施。その後、建設計画及び事業費の算定作業が行われた。 *環境調査 環境影響調査(EIA)を実施し、事業実施後の追跡調査計画を策定。 *その他 (平成7年度国内調査) 事業評価を実施し、入札書類等の作成作業を実施。 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達が困難であるためムティティ拡張は実施されていない。 1996年に日本政府に対し有償資金協力を要請した。 (平成10年度国内調査) 1996年11月 円借要請提出済。採択待ち。</p> <p>(3)プロジェクト技術協力 「ムエア灌漑開発計画」 1991.2.1～1996.1.31 「ムエア灌漑開発計画フォローアップ」 1996.2.1～1998.1.31 水管理、作付け体系及び作業体系の研究開発と技術移転。 長期専門家がリーダー/トレーニング、灌漑/排水、農業機械の分野に派遣された。</p> <p>その他: (平成7年度在外事務所調査) 予測される米需要の増加に対処し、また外貨収入源である野菜生産の増加を図るために、当プロジェクトの実施をケニア政府は望んでいる。また、農家意向調査で収入増につながる、米や野菜生産を希望する農家が多い事が確認された。</p> <p>経緯: 1991年、基本的人権の擁護と複数政党制の導入を求める欧米各国は、同国に対する大型援助の凍結を実施した。これにより、外国援助によるところが大きい同国経済が困窮し、日本の既 有償資金協力に対する返済も滞った。このため日本は、同国に対する新規有償案件の実施を凍結した。 その後、1993年11月の援助国会合においてケニア支援再開が合意された。</p>			

案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 304/87

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	ナイロビバイパス建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路局 Dep. of Roads, Ministry of Public Works and Housing				
	現在					
7. 調査の目的	道路計画 経済評価					
8. S/W締結年月	1986年7月					
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1986.10 ~ 1988.2 (16ヶ月)
					延べ人月	42.14
					国内 現地	3.30 38.84
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、試料分析					
12. 経費実績	総額	165,683 (千円)	コンサルタント経費	139,876 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナイロビ市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150		1)	32,276	内貨分	1)	15,755	外貨分	1)	16,521	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>バイパス新設 30km 往復4車線 全工区を4工区に分けて工事を行う。</p> <p>目的: 首都ナイロビ市内の通過国際幹線道路A104の交通混雑解消 内容: 以上の目的の為にナイロビ市の南西の郊外にバイパスを建設する。 用地: 既に首都計画決定済みのトランスアフリカンハイウェイ(部分的に決定されている)及び官地の森林地帯と民有地(用地買収費を少なくするのが目的) 道路延長: 約30km 道路巾員: 28m (車道巾員 2@3.5m=7.0m) 道路規格: A級国際幹線道路 4車線往復分離道路 設計速度: 100~70km/時 インターチェンジ: 4ヵ所</p>									
計画事業期間	1)	1988.7 ~ 1992.10	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.26	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[IRR算出の条件] 将来交通量は各車種別に予測した。交通量予測は路側のODによる車種別トリップ数、将来人口に基づいて行った。プロジェクト年は建設期間5年、供用開始後の期間15年とした。道路規格は、運輸通信省の基準採用。</p> <p>[前提条件] ① 将来交通量は1986年の交通量調査をベースに行う。 ② インフレーションは考慮しない。 ③ 為替レート: US\$1.0=Ken\$16.0=¥150 ④ プロジェクトライフ: 20年 ⑤ 定期オーバーレイ間隔: 5年毎 ⑥ 一括施工 フィージビリティ ① B/C=1.5 ② IRR=18.3</p> <p>[開発効果] 国際幹線道路の混雑解消と有効利用、工業製品・原材料のスムーズな搬入による産業活性化、新バイパス沿いの開発促進。 ナイロビの交通混雑低減とバイパスの有効利用、工業団地への原材料の搬入及び製品の搬出等への有効利用、ナイロビ以西の貨物のスムーズな運搬等産業の活性化とバイパス路線の開発促進。</p>										
5. 技術移転	<p>① OJT: 交通調査に関するセミナー及び実修 ② 報告書作成に係る共同作業 ③ 現地コンサルタントの活用: 測量及び地質・土質調査</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>①交通混雑解消による効果の大きさ ②道路整備計画のプライオリティNo.1 ③道路及び空港局は運輸通信省の中で特に強力。</p> <p>注:現在道路局は公共事業省に移管されている。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="400 450 507 495">終了年度 理由</td> <td data-bbox="507 450 1513 495">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

次段階調査:
 1989年10月 D/D 開始(JICA)
 1991年3月 環境保護団体がルートについてクレームレターを提出
 1991年9月 ケニア公共事業省と保護団体の間で一部ルートの変更を合意
 1992年9月 D/D 完了

資金調達:
 (平成5年度現地調査)
 円借款要請済
 ケニア政府は、1994年から97年にかけての2か年の大蔵省短期開発事業予算の修正(1993年12月)の中で、Nairobi Southern Bypass建設事業予算として1995/96年度が2百万Ksh、1996/97年度に3百万Kshを計上し、日本からの有償資金協力を1994/95年度予算(金額未記入)に組み込んでいる。
 (平成10年度在外事務所調査)
 OECF融資の承認を待っている状況である。

経緯:
 (平成5年度現地調査)
 世界銀行では、長期にわたる全国道路補修計画・都市内道路整備計画の調査を進めている。在ナイロビOECF事務所では、上記のケニア側要請と世銀の調査結果との調整を待ち、1994年度下期を目途に円借款を検討中とのことである。
 (平成7年度国内調査)
 ケニア側としては、本案件を道路整備のトッププライオリティに位置づけており、OECFは政治環境の好転を待って、援助実施に移りたい模様。

*以降は、JICA D/D調査「ナイロビバイパス建設計画(KEN/S 401/92)」参照。